



サステナビリティレポート2022

Sustainability Report

2022



For the Air We Live in





会社概要

社名 ダイキン工業株式会社
本社所在地 大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル
設立 昭和9年(1934年)2月11日
創業 大正13年(1924年)10月25日
資本金 850億円

For the Air We Live in

空気はいのちをつつむ。

人は24時間、空気に包まれて生きています。そんな空気だからこそ命のために、地球のためにできることがあるはずだと私たちは考えました。長年にわたり培ってきた空気へのさまざまな技術とノウハウを生かして。地球上のあらゆる命と共に、あらゆる暮らしと共に世界を、未来を、安心して快適にしていく。それが、これからの私たちダイキンの使命です。

CONTENTS

メッセージ/目次	1
ダイキンの事業内容と展開地域	3

経営戦略とサステナビリティ

トップコミットメント	5
サステナビリティの全体像	7
社会課題とダイキンの事業特性	9
長期視点での方針 (環境ビジョン2050)	11
目標と実績	13

特集

環境 カーボンニュートラルへの挑戦	15
空気価値 人々の活力を高める仮眠環境づくり	19
サプライチェーン・マネジメント より柔軟で強靱な サプライチェーンの構築	21

価値提供テーマ

環境	24
開発・生産時の環境配慮	24
製品の環境性能向上	25
事業活動における環境影響の全体像	27
TCFDフレームワークにもとづく情報開示	28
空気価値	29
顧客満足	30
人材	31
協創	32

基盤的テーマ

コーポレート・ガバナンス	34
人権の尊重	37
サプライチェーン・マネジメント	38
ステークホルダー・エンゲージメント	39
地域社会	40

"空気をはぐむ森"プロジェクト	41
主要データ	43
社会からの評価	45
WEB掲載項目一覧	45
報告にあたって	46

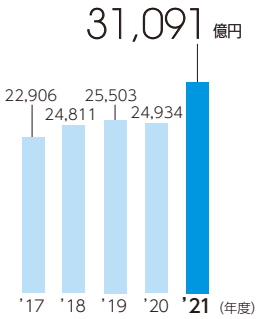
健康で快適な生活を グローバルに提供

ダイキンは、海外売上高比率が8割に迫るグローバルメーカーで、グループ全従業員の8割以上が海外で働いています。「空調」と「フッ素化学」の技術を両輪に、国や地域ごとに異なる文化・価値観から生まれるニーズに応え、人と空間を健康で快適にする製品・サービスを提供しています。

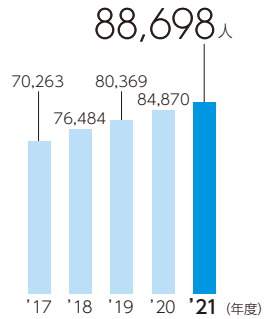
事業内容：空調とフッ素化学の技術で、健康で快適な生活を提供

<p>空調</p> <p>環境性と快適性の両立を追求し、世界中のあらゆる空調ニーズに応える製品・サービスを提供し続けます。</p>	 <p>住宅用空調</p>	 <p>業務用空調</p>	 <p>エアフィルタ</p>
 <p>空気清浄機</p>	 <p>暖房・給湯</p>	 <p>空調システム</p>	 <p>冷凍機</p>
<p>化学</p> <p>フッ素化学の特長を生かし幅広い分野に貢献します。</p>	 <p>半導体分野</p>	 <p>自動車分野</p>	 <p>情報通信分野</p>
<p>油機・特機・ 電子システム</p> <p>独自の油圧技術や精密加工技術、ITソリューションで幅広い産業に貢献します。</p>	 <p>工作機械</p>	 <p>在宅医療機器</p>	 <p>ITソリューション</p>

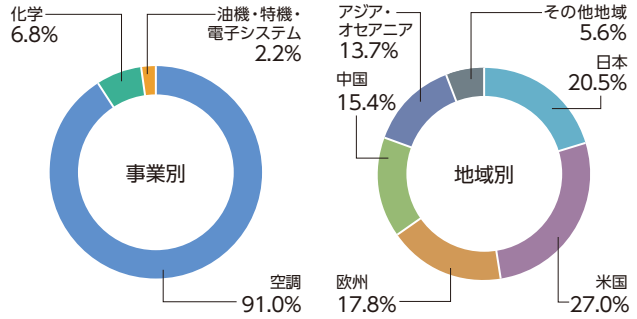
売上高 (連結)



従業員数 (就業人員数・連結)



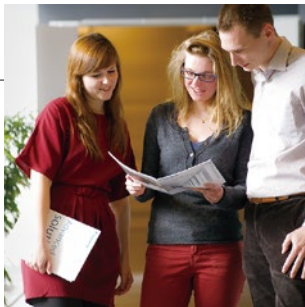
売上構成比 (連結・2021年度)



展開地域: 世界 170カ国以上で事業を展開

欧州

従業員数
11,147人
子会社数
77社



日本

従業員数
13,369人
ダイキン工業+子会社数
31社



米国

従業員数
20,275人
子会社数
67社



中国

従業員数
19,567人
子会社数
32社

アジア・オセアニア

従業員数
18,542人
子会社数
55社



その他地域
(中南米、中東、アフリカなど)

従業員数
5,798人
子会社数
61社

従業員数
88,698人
連結子会社数
322社

空気と環境に関する社会課題を解決し サステナブルな成長をめざします



先行き不透明な時代の変化をチャンスに

2021年度、新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延や原材料価格の高騰、半導体の不足など厳しい経営環境下において、当社は創業以来初の売上高3兆円超、営業利益3千億円台を達成しました。変化の激しい時代こそ改革のチャンスであり、新たな施策に次々と挑戦し実行していきます。

空調メーカーの社会的使命として 事業成長と社会課題の解決を両立

当社は世界で唯一、空調機器と冷媒の両方を製造する企業として、環境技術を活かした製品・サービスを世界中に提供してきました。主力事業である空調は暑い地域の室内環境に変革をもたらし、社会を支えるインフラの一つとして定着。熱中症の予防や空気質の改善を通じて人々の健康に寄与し、労働効率の向上による経済発展にも貢献してきました。

半面、世界の空調需要は2050年に現在の3倍に拡大するとの予測もあり、電力需要の増大が大きな課題です。コロナ禍で重要性を増した安全・安心で健康・快適な空気環境を提供しながら、将来にわたって温暖化影響を限りなく低減することが当社の社会的使命です。事業の成長と環境・社会課題の解決をいかに両立していくか、自ら問い続け答えを出していく企業でありたいと考えています。

カーボンニュートラルへの飽くなき挑戦

世界はカーボンニュートラルに向けて急速に舵を切っています。当社はそれをチャンスと捉え、2050年に温室効果ガス排出実質ゼロをめざす「環境ビジョン

2050]のもと、2025年度までの戦略経営計画「FUSION25」の成長戦略テーマの一つに「カーボンニュートラルへの挑戦」を掲げています。ライフサイクル全体で、2019年を基準としたBAU※比で2030年に50%以上削減する目標です。2021年度はアジアを中心とした省エネ機拡販などで10%削減しました。

昨今のエネルギー価格の高騰は、インバータ技術や低温暖化冷媒などの環境技術を持つ当社にとって、省エネで環境負荷の低い製品・サービスを世界に広げるチャンスでもあります。ガソリンエンジン自動車から電気自動車への移行が進むように、空調でも燃焼暖房から空気中の熱を利用するヒートポンプ暖房への転換普及を図るため、欧州市場を中心に新たな投資を進めます。

脱炭素社会の実現に向けた取り組みが世界に広がるなかで、ライフサイクル全体を通じた温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みを一段と加速することは、当社の最優先課題です。

※ Business As Usualの略。ここでは、未対策のまま事業が成長した場合の排出量を指す。

人材の多様性を競争力の源泉に

当社グループの最大の強みは、経営トップと現場の距離が近く、一体感をもった組織運営を旨とする「フラット&スピード」の経営と、文化・民族・世代・生活習慣の異なる多様な人材を糾合し、一人ひとりの個性や強みを組織の力として活かす「ダイバーシティマネジメント」です。経営陣と現場の一体感・信頼感に裏打ちされた、8万人を超えるダイキングループ従業員の多様な価値観が競争力の源泉です。人材の多様性を活かす経営に磨きをかけることで当社の持続的な成長発展につなげてまいります。

ステークホルダーの期待に応え続ける

当社は2008年から国連グローバル・コンパクトの10原則を支持しています。また、2019年に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に賛同しています。社会に貢献しながら成長する企業として、お客様、株主・投資家、調達取引先、従業員、地域社会などさまざまなステークホルダーの期待にこれからも応え続けます。

2022年7月

ダイキン工業株式会社 代表取締役社長兼CEO

十河政則

	2020年度	2021年度	2025年度目標
売上高	2.49 兆円	3.11 兆円	3.6 兆円
温室効果ガス 実質排出量※の削減率 (2019年を基準年としたBAU比)	7 %	10 %	30 %以上

※ 温室効果ガス実質排出量=製品ライフサイクルでの温室効果ガス排出量-温室効果ガス排出削減貢献量。

新たな価値を創出し、 サステナビリティ 社会の持続可能な発展に貢献

ダイキンは事業を通じて社会の課題解決と持続的発展に貢献するために
新たな価値創造に向けたマネジメントを行っています。

自社と社会への影響評価をもとに当社のサステナビリティに関する重要なテーマを特定。
最重要テーマの「環境」については、リスク・機会分析を踏まえて「環境ビジョン2050」を策定し、
戦略経営計画「FUSION」で5年ごとに具体的目標と施策を立案・実行しています。

社会課題と 解決に向けた世界的枠組み

ダイキンが解決に貢献しうる社会課題

- 気候変動の深刻化
- エネルギー・電力需要の拡大と集中
- 大気汚染の深刻化
- 感染症の広がり
- 資源枯渇
- 食品ロス

世界的枠組み

- 持続可能な開発目標 (SDGs)
- 気候変動枠組条約 パリ協定
- モントリオール議定書 キガリ改正

社会課題から見た ダイキンの事業特性

- 主力製品である**空調の普及は気候変動への適応策の一つ**であり、今後ますます必要とされる一方、**空調使用による電力消費量が全世界の電力消費量の1割程度を占める**など、ライフサイクル全体での環境負荷は小さくない
- コロナ下で高まった**空気浄化ニーズ**に応えるなど、**空気に関する付加価値の提供によって社会に貢献する技術を持つ**



グループ経営理念

全従業員が考えと行動の
よりどころとする
経営の基本的な考え方

グループの発展の方向を定めた
5年ごとの戦略経営計画

詳細はP11

サステナビリティに関する目標と実績

詳細はP13

● 戦略経営計画「FUSION」

● 環境ビジョン2050

長期視点で温室効果ガス排出実質ゼロに
取り組むための環境ビジョン(2018年策定)

詳細はP11

ダイキンがめざす価値創造

環境負荷を低減しながら、人と空間を健康で快適にする新しい価値を提供します。

地球に対する価値創造

事業活動全体を通じて
環境負荷を低減し、
気候変動の抑制に貢献する

- 製品の環境性能をさらに高める
- 効率的に資源を利用する
- 森林を保全し
森林が持つ機能を維持する



- インバータ機の普及などエネルギーの効率向上
- 低温暖化冷媒の開発・普及
- ヒートポンプ暖房・給湯の普及
- 再生可能エネルギーの活用と普及

- ZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) への取り組み
- エネルギーマネジメントやデマンドレスポンスの推進

- 生産時の省エネ、リサイクル、省資源化への取り組み
- 市場での冷媒転換や回収・再生・破壊

都市に対する価値創造

都市化によって生じる
エネルギー関連課題を解決し、
持続可能な都市づくりに貢献する

- ビル全体・都市全体で
エネルギーを効率的に利用する
- 循環型社会システムを構築する
- 新たなエネルギーを創る



人に対する価値創造

空気の可能性を追求し、
人々の健康で快適な生活に
貢献する

- 安全・安心な空気環境を提供する
- 室内環境を改善し
健康で快適な暮らしを支える
- 生産性を向上させ経済発展に貢献する



- 熱中症や感染症の予防
- 大気汚染対策

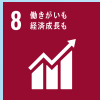
- 人々の健康や心身に対する
空気・空間の価値を創出

- 暑さ・寒さからの
解放などによる
生産性向上への貢献

価値創造を支える基盤

人材

従業員、地域の人々の成長に貢献する



- 高いスキルを持った人材の育成
- 雇用創出
- 地域経済発展への貢献

協創 (パートナーシップ)

産官学連携で社会課題解決に貢献する



- 市場価値形成 (国際ルール、基準づくり)
- 人々の暮らしの向上に貢献する
新たなソリューションの創造

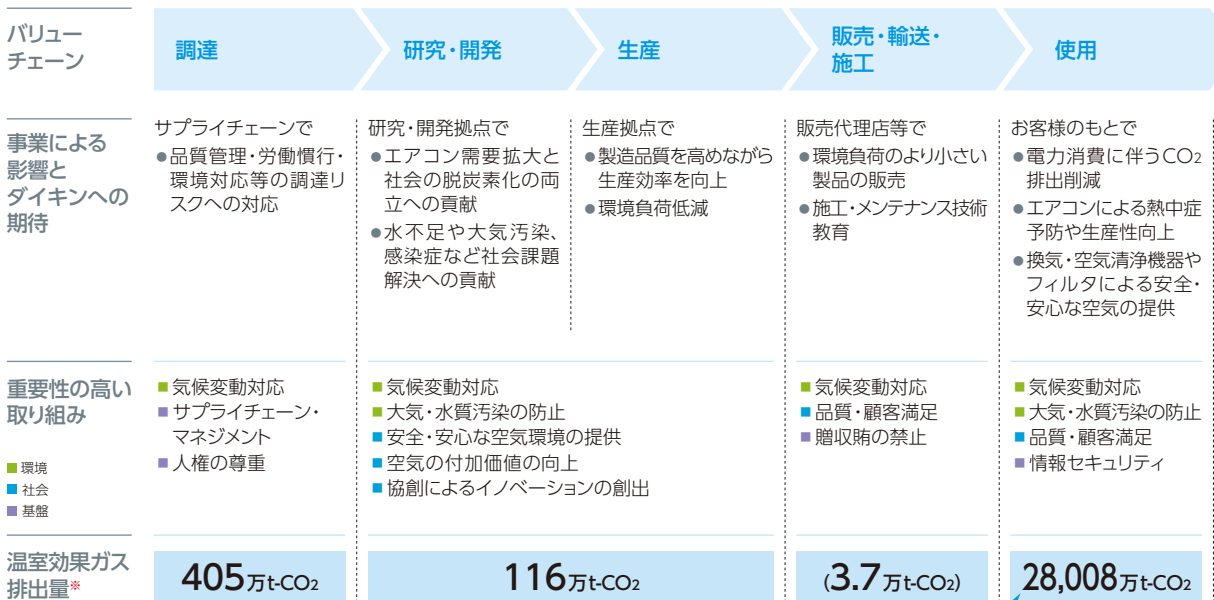
2020 2025 2030 2035 2040 2045 2050

自社と社会の両方から重点テーマを特定

自社の事業特性や事業活動のもたらす影響、市場予測をもとにリスク・機会を分析。
気候変動対応をはじめとしたサステナビリティ重点テーマを特定して持続可能な社会の実現に貢献します。

事業特性とリスク・機会の分析

バリューチェーンにおける影響と事業環境をもとに



* データは2021年度グループ合計の値。ただし()内はダイキン工業単体。

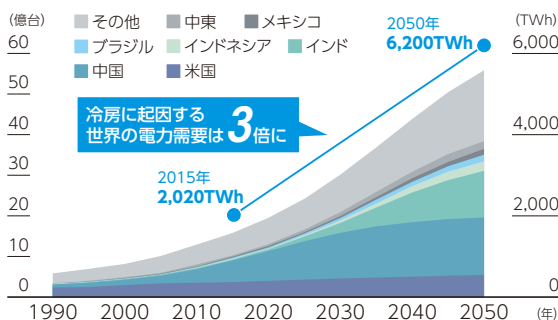
使用段階が最大のCO₂排出源

事業環境分析

冷房の需要は2050年までに急増、冷房に起因する世界の電力需要は3倍になると国際エネルギー機関 (IEA) が予測しています。

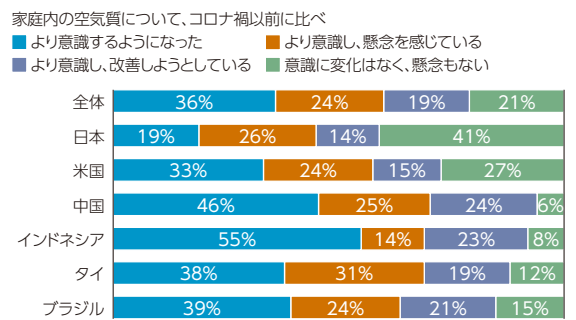
冷房需要に加えて、コロナ禍を受け室内の空気質への関心が世界的に高まっています。

世界の空調機の市場ストック台数と電力需要



注) IEA [The Future of Cooling]より当社作成。

家庭内の空気質に対する意識調査結果



注) [Sunstar Global Healthy Thinking Report 2021]より当社作成。

気候変動対応を最も重視

戦略経営計画「FUSION25」の策定に合わせてサステナビリティ重点テーマを見直し、下図に示す7つを最も重要であると特定しました。とりわけ重点を置くのが気候変動対応です。

予測される新興国を中心とした冷房需要の急増は、空調を主力事業とする当社にとって大きな機会です。空調の普及は、気候変動への適応策の一つであり、コロナ下で高まった空気浄化ニーズに応えることでもあります。一方のリスクが、空調使用に伴う電力消費や温室効果ガス排出です。現在空調は全世界の電力消費量の1割程度を占めており、今後の需要の急増で、より影響が大きくなるが見込まれます。

これらのことから、空気に関する社会のニーズに応え、かつ社会の低炭素化にも貢献していくことが、当社の使命と考えています。温室効果ガス排出実質ゼロを長期ビジョンに掲げ、戦略経営計画「FUSION25」の重点テーマに組み入れて推進しています。

アフターサービス・回収・リサイクル

メンテナンス会社等で
 ● 高品質のアフターサービスの提供
 ● エアコンのリサイクル
 ● 冷媒エコサイクル(回収・再生・破壊)の実現

- 気候変動対応
- 資源循環対応
- 品質・顧客満足

4,858万t-CO₂

事業活動の基盤

持続的な成長のために
 ● 人材の育成
 ● コンプライアンス
 ● ガバナンス・リスクマネジメントの強化

- 人材育成
- コーポレート・ガバナンス
- リスクマネジメント
- 人権の尊重

社会とのかかわり

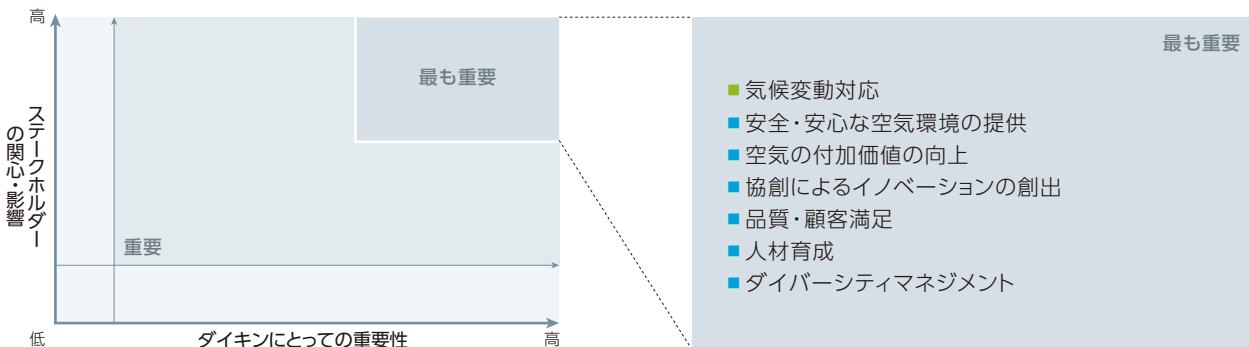
ともに発展するために
 ● 政府や国際機関、産学、NPO/NGO、有識者、地域社会など多様なステークホルダーとの連携

- 気候変動対応
- 協創によるイノベーションの創出
- ステークホルダー・エンゲージメント
- 地域社会

自社と社会2軸での影響評価

事業が社会に与える影響を評価して重要性の高い取り組みを絞り込んだうえで、自社と社会の2軸から最も重要なテーマをCSR委員会で特定しました。

マテリアリティ分析



気候変動対応を経営計画として実行

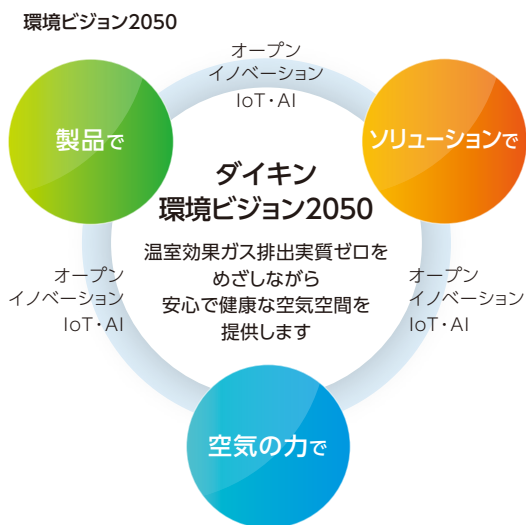
最重点テーマである気候変動対応に関して2050年の長期ビジョンと中長期の目標値を設定。実現に向けた諸施策を5年ごとの戦略経営計画のなかで実行していきます。

環境ビジョン2050

中長期の環境戦略

温室効果ガス排出 実質ゼロへ

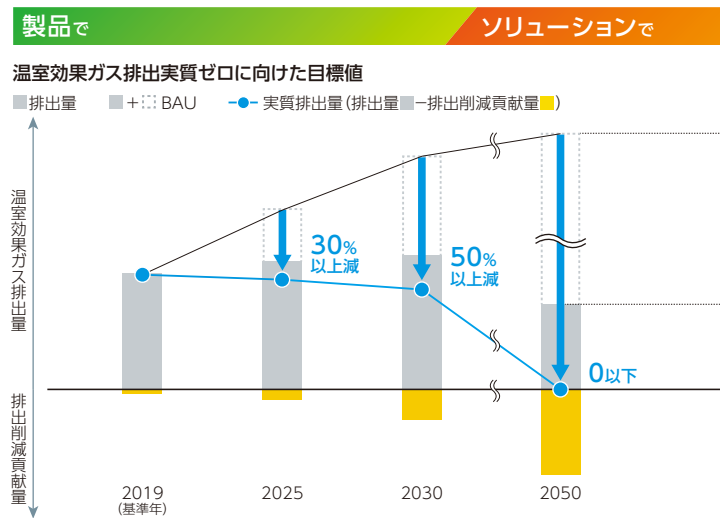
2050年に温室効果ガス排出実質ゼロをめざす「環境ビジョン2050」を2018年に策定しました。



当社製品から生じる温室効果ガス排出をライフサイクル全体を通じて削減します。さらに社会と顧客をつないだソリューションを創出し、ステークホルダーと連携して、温室効果ガス排出実質ゼロをめざします。IoT・AIやオープンイノベーションを活用し、グローバルな環境課題の解決に貢献しながら、世界の空気に関するニーズを満たし、安心して健康な空気空間を提供します。

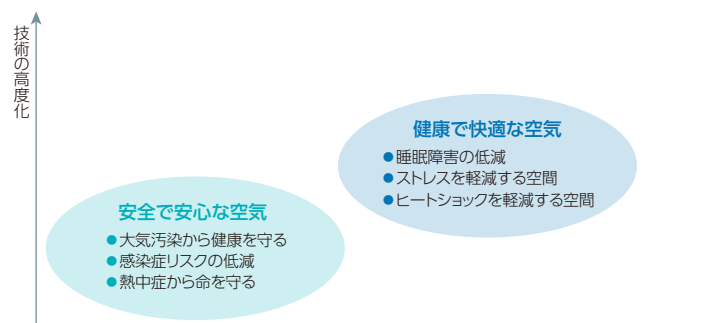
環境ビジョン2050の実現に向けた目標を設定

空気のもたらす付加価値を世界中に提供しながら温室効果ガス排出を実質ゼロにするため、事業の将来を分析したうえで排出削減の目標値を設定しています。



空気ので

「空気ので」のイメージ



温室効果ガス排出削減目標

2019年を基準年とし、未対策のまま事業成長した場合の排出量(BAU)と比べ

実質排出量を2025年に30%以上、

2030年には50%以上削減

2021年度実績：10%削減

事業計画へ反映して 諸施策を実行

環境ビジョン実現と関連付けた成長戦略3テーマを、戦略経営計画「FUSION25」の重点戦略9テーマのなかに組み込みました。社会課題解決への貢献と事業成長の両立をめざして計画を遂行します。

FUSION25

環境と空気の新たな価値を提供し、
サステナブル社会への貢献と
グループの成長を実現する

製品で

カーボンニュートラルへの挑戦

- 開発・生産工程における、エネルギー起源のCO₂排出とHFC・PFCの排出を削減
- グローバル全域でインバータ化を加速し、環境対応商品(省エネ機器)で他社をリード
- 欧州と北米を最重点地域と位置付け、燃焼式暖房・給湯機からヒートポンプ式へのシフトを加速
- 冷媒起因のCO₂排出削減につながるさまざまな対策を進め、環境社会・業界をリード
- 市場拡大とCO₂削減貢献が期待できるテーマに挑戦
- CO₂の分離・回収・再利用に関する先端技術をリサーチ・獲得

ソリューションで

顧客とつながるソリューション事業の推進

- 保守・点検、運転時の付加価値提案から改修・更新まで、3つのソリューションを提供し、コト売りのビジネスモデルを確立
- 当社が培ってきた省エネ・環境技術を低温領域に横展開し、グローバルで事業を拡大

空気ので

空気価値の創造

- 空気・換気需要の高まりをチャンスと捉え、グループを挙げてグローバルで市場を創造。新たな商品やサービスを創出し、空気・換気の一大事業化をめざす
- 空調データとバイタルデータを蓄積・分析し、心身の健康に対する空気・空間の価値を創出

製品で

- 製品の省エネ化
- 低温暖化冷媒の開発・普及
- 生産を含めたライフサイクル全体での削減

ソリューションで

- エネルギーマネジメントによる建物と一体となった省エネ、再生可能エネルギーの効率的運用
- バリューチェーンを通じたエネルギーサービスの提供

残分を、以下により削減貢献

- 市場での冷媒転換や回収・再生
- ヒートポンプ暖房・給湯の普及
- 再生可能エネルギー事業
- 森林保全 など

建築の省エネ化、再生可能エネルギーの普及による削減

豊かな空気

- 生産性の高いオフィス空間
- 集中力が高まる空間
- 睡眠の質を上げる空間

サステナビリティに関する目標と実績

		テーマ	取り組み	中期目標
E	環境	先進技術と市場をつなぎ、環境・エネルギー問題の解決に貢献します	2050年カーボンニュートラルをめざし、ライフサイクル全体を通じて温室効果ガス実質排出量を削減する	<ul style="list-style-type: none"> ● 自社事業による温室効果ガス実質排出量を2019年を基準年としBAU比で2025年度30%以上削減 ● モノづくり(開発・生産時)による温室効果ガス排出量2025年度120万t-CO₂
		空気価値 空気ので健康・快適な生活に貢献します	大気汚染や感染症拡大等の抑制に寄与する事業に注力し、安全・安心、健康・快適な空気環境を提供する	<ul style="list-style-type: none"> ● 空気・換気事業の売上高 2023年度2,900億円
		顧客満足 徹底したお客様志向と経験、実績、高い技術力で、安心と信頼を提供します	顧客とつながり、市場用途別のニーズに応じて、きめ細かな提案対応で顧客価値を高める	<ul style="list-style-type: none"> ● 空調ソリューション事業の売上高 2023年度5,600億円 ● グローバル全地域を網羅するサービスネットワークの確立
		S 人材 個性・価値観を尊重し、個人の無限の可能性を引き出し、組織と社会の力とします	ダイバーシティマネジメントの深化により人材力を強化する	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバルリーダーの育成人数の維持向上 ● 戦略技能職種における卓越技能者および高度熟練技能者の割合 2025年度4人に1人 ● 女性管理職比率の向上 ● 現地人社長比率の維持向上
	協創 世界中の人・知恵・情報を集結し、社会価値を創出します	企業・大学・研究機関等との連携・提携、融合で、「モノづくり」に加えて、社会に新たな価値を創出する「コトづくり」を実現する	<ul style="list-style-type: none"> ● 研究開発費 2021-2023年累計2,260億円 ● 産産・産学連携の推進 	
S	基盤的テーマ	人権の尊重	人権に関するさまざまな国際規範を理解し、基本的人権を尊重する	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権尊重の徹底と人権デューデリジェンスの実施
		サプライチェーン・マネジメント	リスクを最小化し、強靱でレジリエンスなサプライチェーンを構築する	<ul style="list-style-type: none"> ● 全サプライヤのCSR調達達成度Aクラス率の向上
		ステークホルダー・エンゲージメント	双方向のコミュニケーションにより、社会の要請や期待に適切に応える	<ul style="list-style-type: none"> ● ステークホルダーとの双方向の対話と経営への反映
		地域社会	地域社会の一員として、地域と強い絆をはぐむ	<ul style="list-style-type: none"> ● 「環境保全」「教育支援」「地域共生」への貢献
G	コーポレート・ガバナンス	コーポレート・ガバナンス	経営課題と環境変化に対し、意思決定と実行のスピードアップと、透明性・健全性の高度化の両面を推進し、企業価値の向上を図る	<ul style="list-style-type: none"> ● 取締役会の独立性・多様性・透明性の確保 ● 内部登用の女性役員 2025年度1人以上
		リスクマネジメント	グループの健全な発展を支える	<ul style="list-style-type: none"> ● 適正かつ円滑なリスクマネジメント力の強化
		コンプライアンス		<ul style="list-style-type: none"> ● グローバル法務・コンプライアンス体制の強化・高度化

自社と社会の2軸で影響評価を分析した結果と戦略経営計画「FUSION25」を踏まえて、当社のサステナビリティに関する重要なテーマについて、指標と目標を定めて推進しています。

定量指標	2021年度実績	指標の説明
<ul style="list-style-type: none"> ● 自社事業による温室効果ガス実質排出量 ● モノづくりによる温室効果ガス排出量 	<ul style="list-style-type: none"> ● 10%削減 ● 116万t-CO₂ (2015年度比36%削減) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自社事業による温室効果ガス実質排出量がどのくらい削減できたかを測定 ● 製品の生産工程などで発生する温室効果ガスをどのくらい削減できたかを測定
<ul style="list-style-type: none"> ● 空気・換気事業の売上高 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2,300億円 	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全・安心、健康・快適な空気環境をどのくらい提供できたかを事業売上高で測定
<ul style="list-style-type: none"> ● 空調ソリューション事業の売上高 ● アフターサービスのお客様満足度 	<ul style="list-style-type: none"> ● 5,000億円 ● 日本 …………… 1.14 ● 中国 …………… 1.04 ● インド …………… 1.19 ● フランス …………… 1.02 	<ul style="list-style-type: none"> ● ニーズに合ったソリューションをどのくらい提供できたかを事業売上高で測定 ● お客様満足度の測定(基準年を1.00とした場合)
<ul style="list-style-type: none"> ● 幹部・リーダー育成プログラムに参加した人数 ● 戦略技能職種における卓越技能者および高度熟練技能者の割合 	<ul style="list-style-type: none"> ● 北米、アジアはじめ世界各地で開催。グループの次世代幹部育成プログラムには31人が参加。 ● 6.8人に1人 	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバルでの幹部・リーダーの育成の着実な実行を測る指標として、幹部・リーダー育成プログラムへの参加人数を測定 ● 高い技能と知識を持ち、モノづくりを指導できる人材の育成数を測定
<ul style="list-style-type: none"> ● 女性管理職数 ● 現地人社長比率 	<ul style="list-style-type: none"> ● 68人(5.7%) (単体) ● 45% (海外グループ) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員のダイバーシティを測る指標として女性管理職数と現地人社長比率を測定
<ul style="list-style-type: none"> ● 休業災害度数率 	<ul style="list-style-type: none"> ● 1.19 	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産拠点が安全に操業できているかを測定
<ul style="list-style-type: none"> ● 研究開発費 ● 産産・産学連携の件数 	<ul style="list-style-type: none"> ● 815億円 ● 産産 7件、産学 122件 (単体) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 価値創造のための投資額を測定 ● 産産・産学連携の数を測定
<ul style="list-style-type: none"> ● 自己点検実施率 	<ul style="list-style-type: none"> ● 99% 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自己点検の実施率により、「人権の尊重」の徹底状況を測定
<ul style="list-style-type: none"> ● CSR調達達成度Aクラス率 	<ul style="list-style-type: none"> ● 72% 	<ul style="list-style-type: none"> ● 全調達額に占める、社内基準Aクラスを満たした取引先様の割合
<ul style="list-style-type: none"> ● 空調懇話会の開催回数、外部出席者数 	<ul style="list-style-type: none"> ● 世界各地で計8回開催し、大学教授・専門家など17カ国のべ127人が参加 	<ul style="list-style-type: none"> ● 主力事業である空調にかかわる、世界の有識者との対話数を測定
<ul style="list-style-type: none"> ● 社会貢献活動費 	<ul style="list-style-type: none"> ● 14億円 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域社会への寄付や物品の支援額を測定
<ul style="list-style-type: none"> ● 社外・女性・外国人取締役の数 ● 内部登用の女性役員の数 	<ul style="list-style-type: none"> ● 全取締役11人のうち、社外4人、女性1人、外国人1人 (単体) ● 1人 (単体) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 取締役会の多様性を測定 ● 社内からの女性役員登用状況を測定
<ul style="list-style-type: none"> ● 企業倫理リスクマネジメント委員会、地域別法務・コンプライアンス会議開催数 ● 自己点検実施率 	<ul style="list-style-type: none"> ● 委員会2回、地域別会議3回 ● 99% 	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバルでの方針の徹底を図るものとして、会議の回数を測定 ● 一人ひとりのコンプライアンス意識の醸成を図るものとして、自己点検の実施率を測定

注) 自己点検: グループ行動指針の遵守状況を確認するセルフチェックシステム。

特集

カーボンニュートラルへの挑戦

Why? なぜ重要か

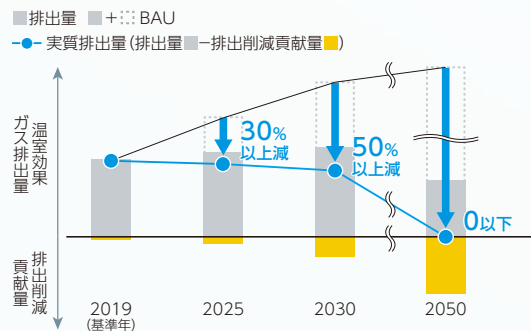
空調需要が伸び続けるなかで世界の温暖化影響を低減するために

エアコンは世界の人々の暮らしに不可欠である一方、使用時のエネルギー消費と冷媒影響からCO₂排出量の多い製品です。ダイキンは空調機器と冷媒の両方を製造する世界唯一のメーカーとして、地球環境に対して果たすべき社会的責任が大きいと考えています。

ダイキンは2050年に温室効果ガス排出実質ゼロ(カーボンニュートラル)をめざす「環境ビジョン2050」を策定。2025年度を最終年度とする戦略経営計画「FUSION25」では「カーボンニュートラルへの挑戦」を成長戦略の一つに掲げています。2019年を基準年とし、未対策のまま事業成長した場合の排出量(BAU)と比べた実質排出量を2025年に30%以上、2030年には50%以上削減する目標です。経営戦略に反映して先進的な取り組みを実行していくこと

で温室効果ガス排出実質ゼロへの道筋を付け、地球環境への貢献と事業拡大の両立をめざします(詳細はP11-12)。

温室効果ガス排出実質ゼロに向けた目標値



Daikin's Approach

バリューチェーン全体で 温室効果ガス排出実質ゼロへ

ダイキンの計画は製品の開発・生産段階はもちろん、使用時も含めたバリューチェーン全体でカーボンニュートラルな社会の実現に貢献するものです。空調需要は今後世界規模で増え続けると予測されており、特に空調使用時の電力消費を抑制することが求められています。エアコンがまだ普及途上で適切な省エネ基準のない新興国では、運転時の電力消費量の大きいエアコンも市場で流通しており、エネルギー問題の要因にもなっています。そこでダイキンは、各国各地の

状況や課題に応じて、政府や国際機関、業界団体、研究機関などと連携・協力して制度やしくみづくりを進めています。

Daikin's Performance

戦略経営計画のもと温暖化抑制に貢献

「FUSION25」では、モノづくりでの削減のほか、インバータ機やヒートポンプ暖房・給湯機の普及、冷媒影響の低減等を強化します。2025年度末をめどに、2050年のカーボンニュートラル達成に向けた施策を具体化していく予定です。

カーボンニュートラルの実現に向けたダイキンのアプローチ



開発・生産時の温室効果ガス排出量削減 自社からのCO₂排出量を最少化

ダイキンは自社基準にもとづく環境先進工場認定制度を設け、グローバル各拠点で連携してモノづくりにおける環境負荷を低減しています。例えば、工場IoTプラットフォームを活用して電力消費量を可視化するしくみを構築。現状把握・データ分析・改善・効果確認のサイクルを素早く回し、効率的な改善を行っています。その結果、空調需要拡大に伴って生産量が増加するなか、2021年度実績で開発・生産時の温室効果ガス排出量を2015年度から36%削減しました。

使用時の電力消費量の低減 省エネ技術で 空調使用に伴うCO₂排出量を抑制

インバータを搭載したエアコンは、非搭載のものに比べて消費電力を50%以上削減できることから、ダイキンは長年インバータ機の普及に力を入れてきました。

特に、経済発展に伴ってエネルギー問題が深刻化している新興国では、インバータ機は消費電力量を削減する有効な手段。しかし、一般家庭に普及するには価格が課題でした。そこでダイキンは、2008年に中国の最大手空調機メーカーと提携。製品の共同開発により高効率で低価格のインバータ機の生産を可能とし、市場のインバータ機比率向上に貢献しました。

アセアン地域では、地道なアドボカシー活動により各国が省エネ性能評価の業界標準(CSPF^{*1})規格を

導入。引き続き地域統一制度の導入に向けて活動しています。

インドでは、評価基準とラベリング制度の導入を促しました。2010年にはほぼゼロだった市場のインバータ機の比率は2020年度に55%へ達し、2024年には80%まで伸長する見込みです^{*2}。

ブラジルでは、エアコンの省エネ基準の改正を支援しました。ダイキンは専門的な情報提供や技術支援を行い独立行政法人国際協力機構(JICA)や大学などと国際的に連携、2020年の基準改正につながりました。消費者が省エネ製品を選べる土壌づくりに貢献しています。

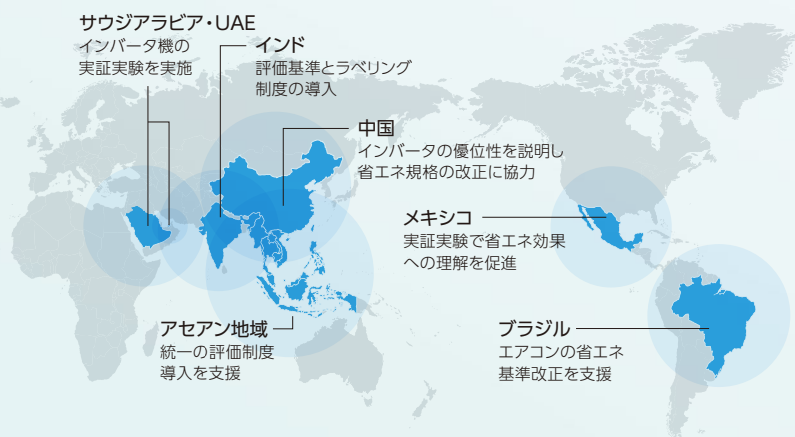
サウジアラビア・UAEでは、インバータ機の実証実験を行ってきました。活動範囲を中東・アフリカ諸国に広げるため、2021年に政府関係者と省エネ製品普及のために必要な政策について意見交換しました。

今後も、普及の進んでいない地域に重点を置いてインバータ機を提案していきます。

^{*1} CSPF: Cooling Seasonal Performance Factor。冷房期間エネルギー消費効率。

^{*2} 出典:BSRIA World Air Conditioning Overview 2022。

省エネエアコン普及のための協力をを行った国・地域



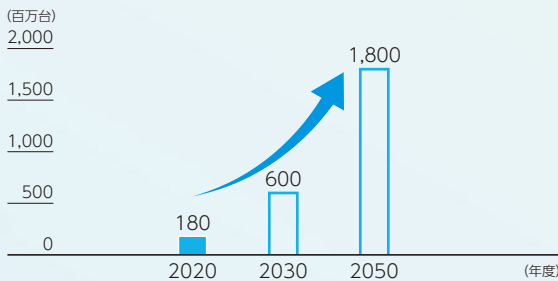


化石燃料を用いた燃焼暖房からの転換 欧州、そして世界へ ヒートポンプ暖房を供給

ダイキンは、ヒートポンプ暖房の普及に取り組んでいます。世界の暖房市場規模を熱源別にみると、ガスボイラーなどの化石燃料を燃やして暖める燃焼式暖房の3.3兆円に対し、ヒートポンプは0.8兆円^{※3}。安価で早く暖まる半面、CO₂を多く排出する燃焼式がまだまだ主流です。

しかし、暖房を特に多く利用する欧州では2019年に掲げられた欧州グリーンディール政策などにより脱炭素化が加速。補助金制度や税還付が次々と打ち出され、ヒートポンプ市場は急拡大しています。さらに国際エネルギー機関(IEA)によると^{※4}近年は情勢不安などで化石燃料の価格高騰や供給不安もあることから、ヒートポンプへの転換は脱炭素に加えてエネルギーの安定確保という面からも社会システム変革の

2050年ネットゼロシナリオにもとづいた 建物分野におけるヒートポンプの普及予測



注) [IEAロードマップ](Net Zero by 2050: A Roadmap for the Global Energy Sector)にもとづいて当社作成。

重要なキーになるといわれています。

ダイキンは、ヒートポンプ式暖房・給湯機「ダイキンアルテルマ」を2006年に欧州で発売。欧州各国の気候やニーズに合わせて製品ラインアップを順次拡充してきました。例えば2020年度に発売した寒冷地向け「ダイキンアルテルマ3H HT」は、マイナス15℃の低温環境でも電気ヒーターを使わずに高温出湯のできる製品で、業界で唯一、家屋を改装することなく燃焼暖房からヒートポンプに置き換えることができます。さらに2021年度にはその小容量タイプを発売しました。

機器の据え付けやメンテナンスに関するきめ細かなサービス活動も実を結び、アルテルマの販売台数は2014年度比で4.5倍になりました。

ダイキンは、世界でまだ主に燃焼式暖房が使われている地域への提案活動を続けます。その一つとして、環境政策の転換で機運を見込める北米地域で取り組みを強化しています。

^{※3} 北米・欧州・中国をBRG、日本を(株)富士経済(2020)のデータから引用し当社算定。

^{※4} IEA プレスリリース「10-Point Plan to Reduce the European Union's Reliance on Russian Natural Gas」。

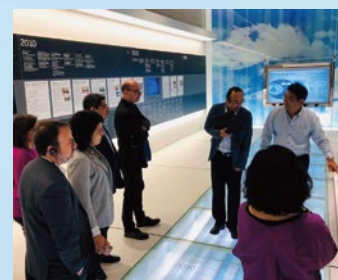
冷媒影響の低減 冷媒の低温暖化と 冷媒エコサイクルの構築

空調機からのCO₂排出要因には、電力消費のほか、冷媒として用いるフロン類の影響があり、ダイキンは冷媒影響の低減にも努めています。

一つが、冷媒の低温暖化です。次世代冷媒の選択

普及促進に向けたステークホルダーとの連携

インバータやヒートポンプ、低温暖化冷媒などの環境技術を世界に普及させていくためには、環境影響の抑制効果を訴えて市場を創出するとともに、社会に正しい理解を促す必要があります。そのためには新技術を適正に評価・活用できるルールづくりが不可欠であり、一企業だけで実現できるものではありません。ダイキンはこれまで政府や国際機関・業界団体・研究機関・NGO/NPOなど多様なステークホルダーと連携・協力して各地の制度やしきみづくりをしてきました。今後も産官学と協働してカーボンニュートラル時代の市場創造やルールメイキングについて議論を進めていきます。



ブラジルの政府視察団が研究所を訪問

ダイキンのR32エアコン累計販売台数(2021年12月時点)

世界 **120**カ国以上で **3,500**万台以上を販売
(日本:約1,400万台、海外:約2,100万台)



には、環境性・安全性・経済性などを総合的に評価するのはもちろん、エアコン・給湯機・冷凍機など用途に応じた適材適所が重要です。ダイキンは、国際的な議論を踏まえて独自の評価・検討を重ねた結果、現時点で住宅用・業務用エアコンには地球温暖化係数が従来冷媒の約3分の1であるR32が最適と判断し、全世界での普及を推進してきました。

既存の冷媒から新しい冷媒に転換するには、市場の理解と技術が必要です。そこで、インドやタイ、マレーシアなどの新興国でR32エアコンの実証実験やR32を適切に取り扱うための技術指導を実施。啓発と技能者の育成を通じて世界の市場環境を整備してきました。また、R32を用いた空調機の製造・販売にかかわる多数の特許の無償開放を2011年に開始し、2021年7月には新たに123件の特許を加えました。世界中のメーカーがR32エアコンを製造できるようにすることで、温暖化抑制を後押ししています。

2021年12月時点で、他メーカー製を含めてR32エアコンの累計販売台数は1.9億台以上、CO₂排出抑制貢献量は約3億t-CO₂と試算しています。引き続きR32の普及に努めると同時に、新たな低温暖化冷媒の開発も進めます。

もう一つが、使用済み冷媒の適切な回収・再生サイクルの構築です。エアコンの廃棄時に、大気への放出を防ぐため冷媒の多くが破壊処理されています。サーキュラーエコノミーの観点から、冷媒回収再生のさらなる活用が求められています。ダイキンは、欧州で再生冷媒を使用したエアコンの販売を2019年度に開始し、2022年3月までに40,000台以上販売しています。冷媒の回収再生サイクルの構築に貢献するために、グループ各社はもちろんのこと、冷媒回収事業者や工事業者らとともに冷媒再生のしくみの確立や活用に積極的に取り組んでいます。

ダイキンは、こうしたしくみづくりを世界へ広げていこうとしています。例えば日本では、冷媒を扱う化学部門と空調部門一体での推進体制を組みました。今後、政府や他社と連携・協力し、破壊処理していた冷媒の回収・再生を事業化していくことで、いまだ低水準にある冷媒回収率の向上をめざします。

Next Challenge

環境社会をリードし、成長し続ける企業として

ダイキンは世界のCO₂排出量削減に向けて、既存事業での貢献をさらに増やすとともに、長期的な視点から新事業・新技術にも挑戦していきます。

例えば、2020年に参画したシンガポールのスマートシティプロジェクト。街全体を最適に制御する地域冷房システムの構築を進めています。また、マイクロ水力発電による創エネ事業を推進。世界に多数ある未利用の水力を安定したベース電源にしていくことをめざします。そのほか、同志社大学と協創し、CO₂を直接削減するCO₂常温分解・直接回収・再利用技術を探索しています。

気候変動に深くかかわるCO₂とフロン類の排出抑制は、ダイキンにとってはいわば本業の主要テーマ。世界のカーボンニュートラル化は、ダイキンにとってリスクであると同時にチャンスでもあります。自社も成長しながら先進技術と市場をつなぎ、環境・エネルギー問題の解決に貢献します。

気候変動問題の解決にダイキンの力を期待しています

国立大学法人東京大学
未来ビジョン研究センター 教授
高村 ゆかり 氏



ダイキンの事業や技術はカーボンニュートラルのソリューションに直結するもので、世界から注目されています。気候変動問題の解決につながる事業拡大を今後も期待します。特に、CO₂排出割合の高いアジア地域で力を発揮していただきたいと思います。



特集 2

人々の活力を高める仮眠環境づくり

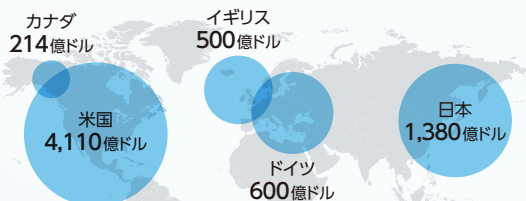
Why? なぜ重要か

社会経済と健康に効果を期待される仮眠をより良く普及させていくために

睡眠不足に起因する生産性低下が、主要5カ国に年間数十兆円もの経済損失をもたらしているといわれています。日中の眠気は前夜に長く眠っても起きる現象で、対策として期待できるのが仮眠です。

仮眠による集中力向上や心血管疾患リスク低下などが研究されるなか、重要なのは眠りの質を高めることです。必要な時に効果的な仮眠をとれる環境を多くの場所で整備していくことが、経済と健康の両面から現代社会の課題解決に貢献します。

睡眠不足起因の生産性低下による各国の経済損失額



注) ランド研究所 [Why Sleep Matters: Quantifying the Economic Costs of Insufficient Sleep] より当社作成。

Daikin's Approach

仮眠に最適な温熱環境を産学共同で研究

適切な空調には、体感の快適さに加えて睡眠の質を高める働きもあります。家庭用エアコンに搭載した「快眠運転」で培った知見をもとに、ダイキンは生産性向上につながる効果的な短時間睡眠に着目。2020年1月から電気通信大学の研究室と共同で「日中の仮眠における最適温熱制御」について研究してきました。夜間に良質の睡眠をとりにくい人々へ別の方法を提供することが、現代社会においては必要で有意義だと考えたからです。

質の高い睡眠は、速やかな入眠・適度な深さで安定した睡眠・眠気の残りにくい起床という3つの要素で実現します。一方で、日中の眠気による生産性低下を防ぐには、30分以内の短い仮眠が推奨されています。そこで、共同研究では30分間を入眠前・睡眠中・起床前の3段階に分け、それぞれを最適な状態にできる温熱環境を探りました。実験ブース内で仮眠する被験者の脳波を測定。睡眠状態に応じてブース内の空調をさまざまに制御し、得られたデータを分析しました。

Daikin's Performance

実用化に向けて 体験システムでの実証を開始

2年間の検証で確認できた成果を、2022年1月に公表しました。湿度40~60%の一般的なオフィス空間では、室温を27℃にすることで入眠までの時間を短くできます。入眠後、室温を26℃に下げること、仮眠に適したノンレム睡眠の状態に10分で到達できます。さらに、起床の3分前に室温を27℃以上になると睡眠深度が浅くなり、眠気の少ない目覚めにつながります。この温熱制御により、30分の睡眠で眠気を解消し、目覚めた後の脳の処理速度と記憶力を良くする効果を得られます。これらの成果の実用化を見据え、ダイキンと電気通信大学はオフィス環境での実証実験を開始しました。

実証実験では、ダイキンの参画する会員型ワーキングスペース「point 0 marunouchi」※にブースを設けて仮眠体験システムを構築。バイタルセンサーを使って利用者の睡眠状態のログを取るほか、仮眠後に仮眠環境を評価してもらうアンケートを実施しています。また、実証実験と併せて、将来製品に搭載予定の、快適で効果的な仮眠を可能にするアルゴリズムを開発しています。

※ ダイキンとパートナー企業との協創型プラットフォーム「CRESNECT (クレスネット)」のプロジェクトの一つ。未来のオフィスづくりに向けた実証実験の場として活用しており、各社の協業による空間コンテンツを利用者に体験してもらうことで新しい製品やサービスの創出をめざしている。

Next Challenge

人々の高パフォーマンスを実現する 仮眠空間をさまざまな場所へ

仮眠は眠気解消に有効な手段であり、医療従事者・長距離ドライバーなどの職業には欠かせません。活力ある働きにつながるという考え方が広まってきており、仮眠を奨励するオフィスも増えています。仮眠スペースの効果を最大化するなど睡眠の質を高める製品を拡充することで、ダイキンは働く人々のパフォーマンス向上を空気の方でサポートしていく考えです。

これからも、空気・空間の可能性を追求し、保有技術や他者との協業から新たな価値を生み出し続けます。

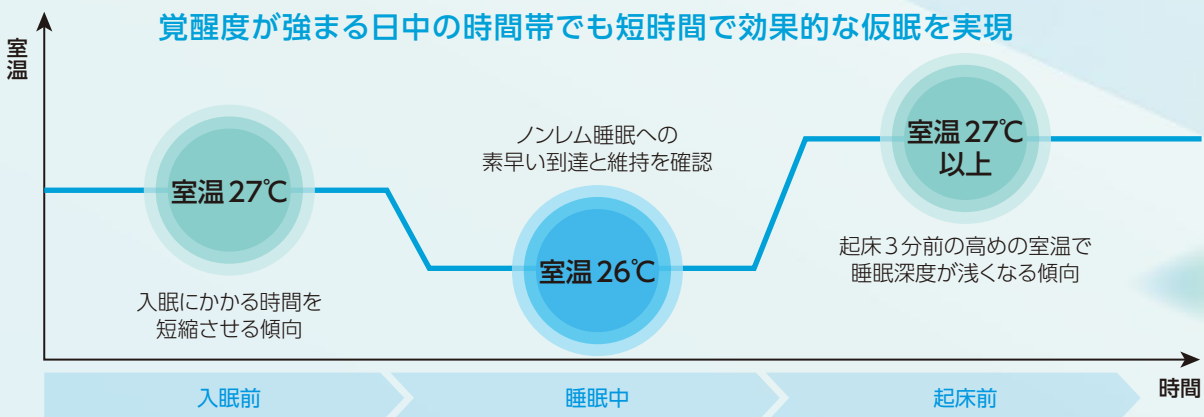
ダイキンとの協業で 技術や知見の製品化を実現します

国立大学法人電気通信大学大学院
情報理工学研究所 情報学専攻 教授
高玉 圭樹 氏



この研究は「生産性を上げる仮眠とは」という誰もが答えを知りたい問いに取り組んでいます。深い眠りだと疲れはとれますが眠気は増し、逆に浅い眠りだと眠気はありませんが疲れはとれません。そのトレードオフ問題の解決が研究を始めた動機です。企業と協業することで、大学の持つ技術や知見を大学内にとどまらずに活用する可能性が広がります。製品化を通じて世の中に役立てることをめざします。

効果的な仮眠をとるための温熱制御





特集 3

より柔軟で強靱な サプライチェーンの構築

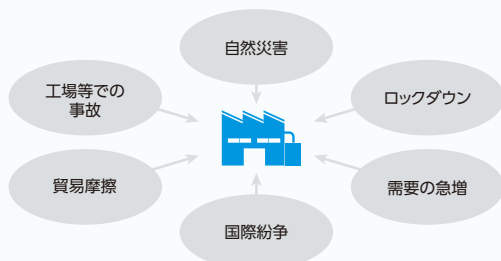
Why? なぜ重要か

いつでも求められるタイミングで
供給することがメーカーの責務だから

ダイキンは、どんな状況にあってもお客様を待たせることなく製品を確実に届けることを重要と考えています。主力の空調機は、天候などによる需要変動が特に激しく酷暑対策などで急を要することも多い製品で、安定供給を強く求められるからです。

そこで不可欠なのが、工場の安定操業と柔軟な生産調整、そして原材料・資材の確保です。自然災害や事故、世界的な感染症拡大、国家間の貿易摩擦による経済分断など、安定供給を脅かす不測の事態はいつ起きるとも知れません。さまざまな要因が絡み合っただけで供給停止リスクが高まるなかで、あらゆるリスクを回避して生産を継続できる強靱なサプライチェーンの確立が必要です。

安定供給を妨げるリスク要因の例



Daikin's Approach

需要変動に即応できる体制を世界で確立

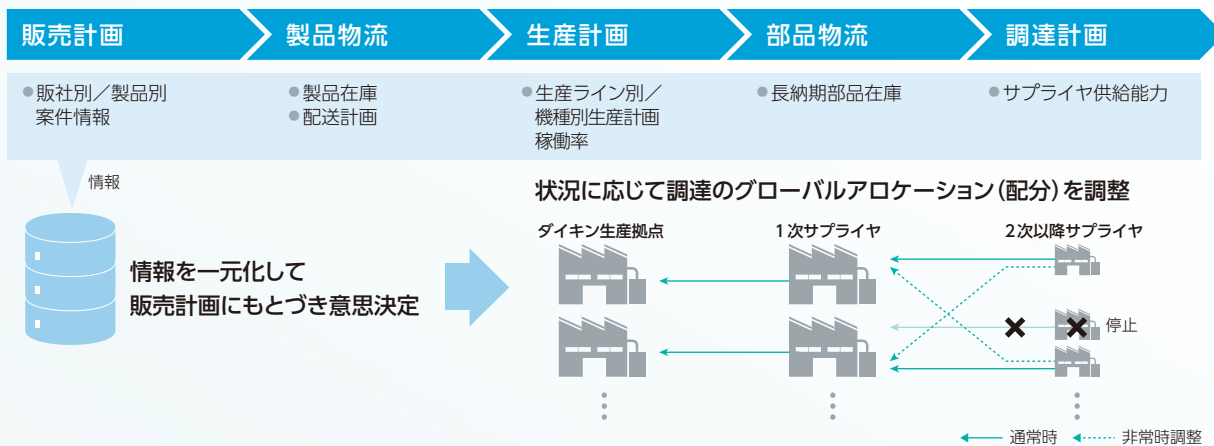
供給停止リスクを下げるため、ダイキンは従来「市場最寄化」を掲げて需要地生産を進めてきました。酷暑がひとたび起きれば、文字通り生命線となるエアコンの需要が跳ね上がります。そのような需要の急変動にも即応できるよう、生産品目や生産量を日・週単位で常に調整する「変種変量生産」という体制を全拠点で確立。調達についても、日本の調達部門による集中購買と拠点が主体となり域内で調達する地産地消を組み合わせたマネジメントが定着しています。

しかしながら、その柔軟な体制であっても、東日本大震災、タイで起きた洪水の影響を免れるには多大な労力を要しました。そこでダイキンは、揺るぎないサプライチェーンをめざしてBCP※を独自に強化してきました。

その特徴は「生産を止めない」という共通認識のもとづくグループ各社・各部門、サプライヤの緊密な連携です。例えば東日本大震災では、入手できた代替部品をいかに使うよう開発部門が製品仕様の変更を断行。その経験をもとに、緊急時に部品や製品の代替開発に迅速に対応する体制をBCPに組み込んでいます。

※ Business Continuity Plan (事業継続計画) の略。

デジタル活用による最適なサプライチェーン・マネジメント



Daikin's Performance

コロナ禍による調達危機に力を発揮したグローバル連携

2021年、コロナ感染拡大による都市封鎖や移動制限、巣ごもり需要増などにより、半導体をはじめとする電子部品が世界的に不足し、多くのメーカーが減産や操業停止に陥りました。その状況下で、ダイキンは世界への製品供給を維持しました。

コロナ禍のなかでグローバルな供給調整を円滑にできた要因が、日頃からのグループ内の連携です。日本の調達・生産・開発・財務の責任者と、海外各拠点の生産部門長らが参加する会議を毎週実施。日々変化する各地のリスク情報を共有し、対策を決定したうえで、足りない部品の代替開発をするか、進みの遅い対策にリソースをどう手当するかなど、都度その場で決裁して実行し続けました。即断即決のベースとして機能したのが、グローバルでの調達マネジメントです。ダイキンは、サプライチェーン上の供給数と2次サプライヤ以降の在庫数の情報を把握し、一元管理しています。だからこそ、世界各地に必要な部品を確保して的確に配分し、加えて代替開発の要否も迅速に判断できたのです。

こうして、難しい状況のなかでも顧客への安定供給を果たすことができました。

非常事態に際してグループの結束力を実感しました

Supervisor, Procurement Department,
Daikin Industries (Thailand) Ltd.
Chutharat Achima 氏



電子部品の逼迫で日常が一変しました。他拠点やサプライヤとの協議が激増し、特に一緒に対処し続けた日本のグローバル調達メンバーとは今や親しい友人です。開発・製造・生産技術・企画の各メンバー、さらに今回のために高精度の在庫シミュレーションシステムを開発してくれたIT部門との協力で、お客様へ遅れなく製品を供給できました。

Next Challenge

デジタル技術も活用して強みに磨きをかける

自然災害や貿易摩擦によるグローバルサプライチェーンの寸断や世界規模でのデカップリングの進行など、不確実性が急速に高まるなか、ダイキンは戦略経営計画「FUSION25」で「強靱なサプライチェーンの構築」を重点テーマの一つに掲げています。今後も市場へ安定供給できるよう、地産地消に向けたさらなる地域主体での調達やデジタル技術を活用したサプライチェーン情報の一元化により、グループ全体で最適なサプライチェーン・マネジメントを実現していきます。

価値提供テーマ

環境 → P.24

先進技術と市場をつなぎ、
環境・エネルギー問題の解決に貢献します

空気価値 → P.29

空気ので
健康・快適な生活に貢献します

顧客満足 → P.30

徹底したお客様志向と経験、実績、高い技術力で、
安心と信頼を提供します

人材 → P.31

個性・価値観を尊重し、個人の無限の可能性を引き出し、
組織と社会の力とします

協創 → P.32

世界中の人・知恵・情報を集結し、
社会価値を創出します

環境

／開発・生産時の環境配慮

WHY? なぜ重要か

エアコンは多くの電力を消費する製品であり、空調機器と冷媒の両方を製造する世界唯一のメーカーとして、地球環境に果たすべき社会的責任は大きいから。

DAIKIN'S APPROACH

バリューチェーン全体での環境負荷低減に取り組みます。特に製品が及ぼす気候変動への影響に注力し、2050年温室効果ガス排出実質ゼロをめざします。

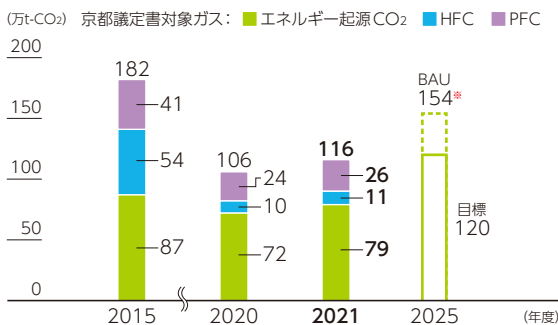
温室効果ガス排出量の削減

2025年度の排出総量目標を新たに設定

ダイキンが開発・生産工程で排出する温室効果ガスは、エネルギー使用によるCO₂とフロン類の二つに大別されます。2025年度に120万t(2015年度比34%削減)とするという新たな目標を2021年度に設定。2021年度の温室効果ガス排出量は116万t-CO₂(2015年度比36%削減)でした。2021年度は、ダイキンアプライドアメリカズ社がグリーン電力の購入を開始するほか、タイ・マレーシアで太陽光発電を拡充する計画を進めました。

温室効果ガス排出量(開発・生産時)

検証 第三者検証を受けた値です。

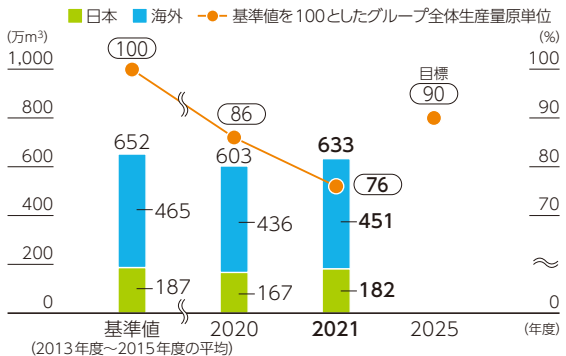


取水量の削減

取水量原単位を24%削減

ダイキンでは、生産拠点での取水量を把握し、排水をできるだけ再利用することで、取水量の削減に努めています。2025年度に基準値(2013年度から2015年度の平均)比で原単位10%削減をめざす目標を2021年度に設定。2021年度は、ダイキンコンプレッサーインダストリーズ社が水使用量を細かくモニタリングするシステムを導入したほか、ダイキンインダストリーズタイランド社が大容量の雨水タンクを設置するなど取り組みを進めた結果、グループ全体の取水量原単位は、基準値に比べ24%削減しました。

取水量/生産量あたりの取水量原単位



資源の有効活用

生産工程での廃棄物の削減

ダイキンでは、生産工程からの廃棄物の削減や再資源化に取り組んでいます。2025年度に基準値(2013年度から2015年度の平均)比で原単位を10%削減するという新たな目標を2021年度に設定。原材料の効率的な使用や生産時のロス極小化、リターナブル梱包への転換などに加え、廃プラスチックのマテリアル率の向上や金属スクラップ排出量の削減などにも取り組んでいます。2021年度はグループ全体の排出物量原単位を基準値に比べ13%削減しました。

化学物質の管理・削減

化学物質排出量原単位を39%削減

ダイキンの国内外の拠点では、PRTR法対象物質やVOCといった、さまざまな化学物質の自主的な削減に取り組んでいます。PRTR法対象物質とVOCを合わせて生産量あたりの化学物質排出量を2025年度に基準値(2013年度から2015年度の平均)比で10%削減する目標を2021年度に新たに設定。2021年度は、大金空調(上海)有限公司でVOC回収強化への取り組みを行い、基準値に比べ39%削減しました。

環境 / 製品の環境性能向上

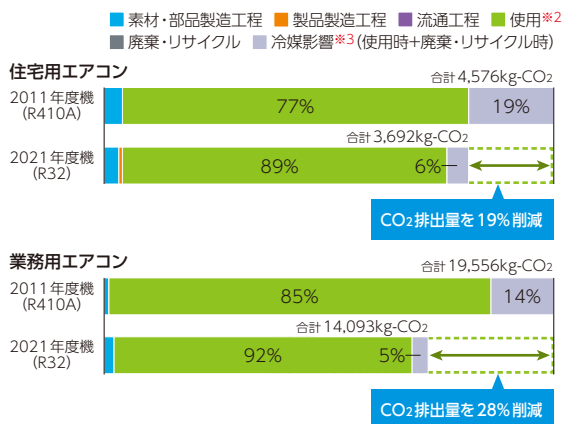
ライフサイクルアセスメント

使用時の省エネと冷媒影響削減に注力

製品のライフサイクルごとに環境影響を定量的に把握するLCA(ライフサイクルアセスメント)の手法を用いて、エアコンの温暖化影響を評価しています。

エアコンによる温室効果ガス排出量は、使用時の影響が最も大きく、次いで冷媒による影響が大きくなっています。

LCA事例：ライフサイクルCO₂排出量の比較※1



- ※1 住宅用エアコンは2.8kWクラス、業務用エアコンは14kWクラスでの当社基準による算出。
- ※2 期間消費電力量：住宅用は日本産業規格(JIS)、業務用は(一社)日本冷凍空調工業会の規格を使用。
- ※3 冷媒影響は使用時と廃棄・リサイクル時の平均漏れ率を考慮し、単位重量あたり温暖化係数より算出。

製品・サービスでの環境負荷低減

環境・エネルギー問題の解決に貢献

ダイキンは、エアコンのライフサイクルにおいて特に温室効果ガス排出影響の大きい使用時と冷媒に注目し、製品・サービスでの環境負荷低減に力を入れています。省エネ性能の高いインバータを搭載したエアコンや、地球温暖化係数が低い冷媒を使用したエアコン、CO₂排出を燃焼暖房よりも抑制できるヒートポンプ暖房などのエネルギー消費の少ない製品の開発・普及に取り組めます。

またそれら製品の普及を通じて世界の環境・エネルギー問題の解決に取り組み、カーボンニュートラル社会の実現に貢献します(特集P15-18参照)。

省エネソリューションの創出

建物や街全体のエネルギーマネジメント

ダイキンは環境技術を駆使してエアコン単体での環境影響を抑制するだけでなく、空調と周辺機器、建物、再生可能エネルギーを組み合わせた最適マネジメントを推進しています。

例えばマンチェスターやリスボン、シンガポールなどでスマートシティプロジェクトに参画し、街全体の省エネ実現に取り組んでいます。地域暖房や地域冷房を最適制御し、街全体のエネルギー使用量を削減することで都市化によって生じるエネルギー課題の解決をめざします。



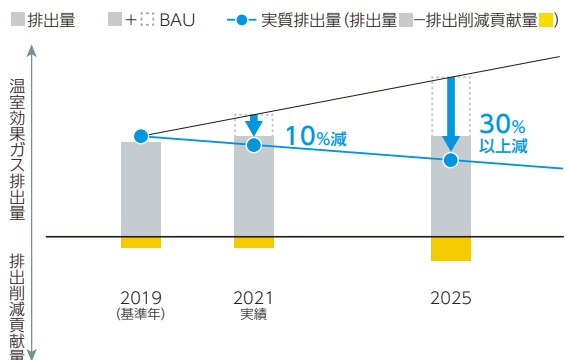
シンガポールのスマートシティ「Tengah Town」完成イメージ

カーボンニュートラルへの挑戦

2021年度実質排出量10%削減

ダイキンは2050年に温室効果ガス排出実質ゼロをめざす「環境ビジョン2050」を2018年に策定しました。このビジョン実現と関連付けた成長戦略の一つとして「カーボンニュートラルへの挑戦」を戦略経営計画に組み込み、中長期の目標値を設定。2019年を基準年とし、未対策のまま事業成長した場合の排出量(BAU)と比べた実質排出量を2025年に30%以上削減するという目標に対し、2021年度は10%削減しました(P11-12参照)。

温室効果ガス排出実質ゼロに向けた目標と進捗



環境負荷の低減につながる製品・サービス

業務用マルチエアコン「machi マルチ」

リモートワークで高まる 個室・小部屋ニーズに応える

2021年10月に発売したオフィスや店舗の個室・小部屋に最適な業務用マルチエアコン「machi マルチ」は一般財団法人 省エネルギーセンターが主催する2021年度省エネ大賞で、製品・ビジネスモデル部門における最高賞「経済産業大臣賞」を受賞しました。

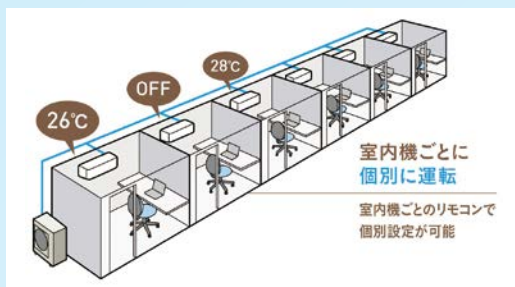
リモートワークの浸透やソーシャルディスタンスの確保といった世の中の変化に伴い、オフィスや店舗での個室・小部屋ニーズが増加しています。しかし一般的な業務用空調は、10m²以下の小さな空間で運転すると消費電力が大きくなってしまいう課題があり、「machi マルチ」は、その課題解決に貢献する製品です。小部屋に適した運転制御を搭載した室外機と1.6kWの室内機によって、従来機と比べ約50%※の消費電力低減を実現。小部屋ごとに空調の設定を変更する個別運転も可能です。併せて、室外機をコンパクト化して施工性も高めました。

※ 想定負荷条件 / 10m²小部屋1部屋、冷房JIS標準条件、設定温度25℃。



リモートワークなどの小部屋に対応できる個別運転エアコン「machi マルチ」

「machi マルチ」の個別運転イメージ



省エネ住宅対応型

「うるさらX(Rシリーズ)」

換気できるエアコンで 省エネ性と快適性を両立

2021年10月に発売した省エネ住宅対応型ルームエアコン「うるさらX(Rシリーズ)」は、換気しながら冷暖房のできるルームエアコンです。従来の給気機能に加えて、排気機能を新たに搭載し、生活シーンに合わせて切り替えることが可能になりました。例えば夏場は室内の

温度が屋外より高い場合に排気換気を行い、熱気の排出後には自動で給気換気に切り替わります。また除湿量を細やかにコントロールする高効率の新除湿運転、上限電流を抑制する「パワーセレクト」機能などの搭載により、省エネ性と快適性をさらに向上させました。

この製品は2021年度省エネ大賞において製品・ビジネスモデル部門の「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。



「うるさらX」

自動運転制御サービス「Ene Focus α」

遠隔監視で 継続的な省エネをサポート

2020年12月にリリースした空調機の遠隔監視サービス「Ene Focus α」は、オンラインによる空調の遠隔監視データをもとにユーザーごとに応じた省エネ運用スケジュールを自動化し、定期的に運用改善を提案するサービスです。省エネ運転に必要なコントローラやソフトウェアはサブスクリプションで提供するため初期導入費用や工事費用がかからず、空調使用における継続的な省エネを図れます。

このサービスは2021年度省エネ大賞の製品・ビジネスモデル部門で「資源エネルギー庁長官賞」を受賞しました。

電気自動車(EV)向けの次世代冷媒

期待されるEVの普及に 省エネ化を通じて貢献

ダイキンは自動車用空調システム向けに次世代冷媒の開発を進めています。

バッテリー式電気自動車(BEV)の空調では、排熱の利用が難しいことから、ヒートポンプが活用されつつあります。しかし、現行のR1234yf冷媒では外気温が低い時の暖房性能に限界があり、電気ヒーターを併用せねばならないことで航続距離を損失しています。

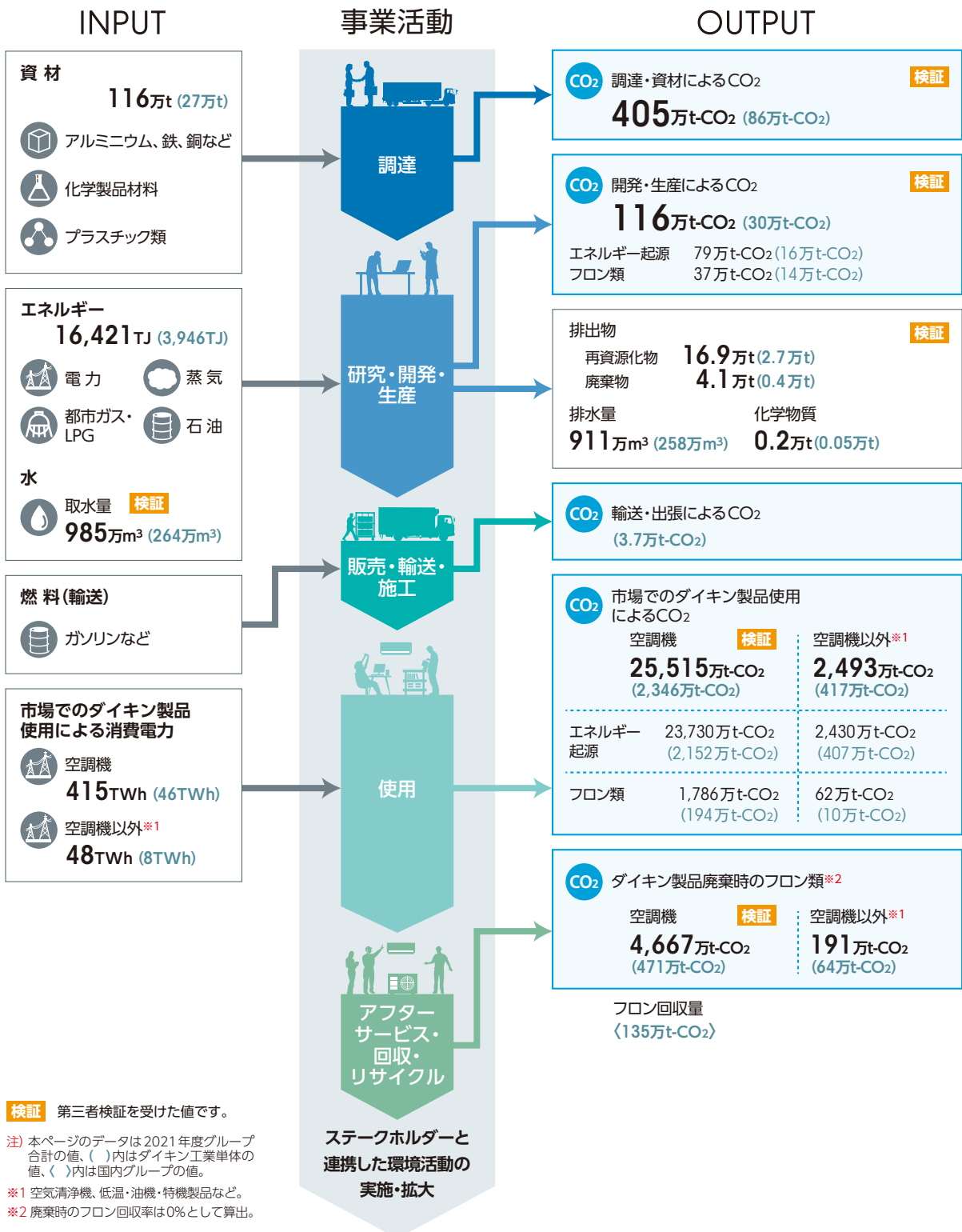
開発中の新たな冷媒は、低外気温での暖房を可能にし、電気ヒーターを使用しないことでBEVの航続距離を概算で最大5割ほど伸ばすことも可能にします。また、地球温暖化係数が1未満と小さいことも特長です。今後性能評価を継続し、市販車への搭載をめざします。

環境

／事業活動における環境影響の全体像

ダイキンは、資材の調達から開発、生産、輸送、施工、使用、回収、リサイクルまでバリューチェーン全体を見渡して事業活動が環境に与える影響を把握しています。

エアコンは電力を多く消費する製品であり、使用時の温室効果ガス排出が最も大きな環境課題です。



環境 / TCFDフレームワークにもとづく情報開示

ダイキンにとって、気候変動は事業継続に影響を及ぼす重要課題の一つです。気候変動に起因する金融市場の不安定化リスクの低減を目的とした気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)^{*}提言に賛同する当社は、気候変動が当社の事業に与えるリスク・機会を分析して経営戦略・リスクマネジメントに反映するとともに、その進捗を適切に開示し、社会全体の脱炭素化に貢献しながら、さらなる成長をめざしています。

^{*} 国際機関である金融安定理事会によって2015年に設立。気候変動に起因する自社の事業リスクと事業機会を評価し、財務上の影響を把握して情報開示することを提言している。

TCFD推奨開示項目に対するダイキンの状況

<p>ガバナンス</p>	<p>気候関連リスクと機会にかかわる組織のガバナンス</p> <ul style="list-style-type: none"> ● CSR担当役員を委員長とするCSR委員会で、当社の気候変動を含めた環境に関するリスク・機会、取り組み方針、目標についての議論や実績の進捗を確認 ● 特に気候変動は、空調事業を主力とする当社の重要課題であり、「カーボンニュートラルへの挑戦」を戦略経営計画「FUSION25」の成長戦略テーマの一つに位置付け、定期的に進捗を取締役に報告 																															
<p>戦略</p>	<p>組織の事業・戦略・財務に対する気候関連リスクと機会の影響</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国際エネルギー機関 (IEA) の「The Future of Cooling」などにもとづき気候関連シナリオの分析を実施 ● 空調需要は、2050年に現在の3倍以上に拡大すると予測されており、空調に伴うエネルギー規制強化や高い温室効果を有する冷媒に対する規制強化などがリスクとなり得る一方、当社が強みとする環境性に優れた製品・サービスを拡大する機会にもつながる ● 2050年温室効果ガス排出実質ゼロをめざす「環境ビジョン2050」を掲げ、その実現に向けた温室効果ガス排出削減目標と主な施策を、戦略経営計画「FUSION25」で具体化 <p>気候関連リスク・機会と潜在的影響</p> <table border="1" data-bbox="367 1030 1340 1646"> <thead> <tr> <th colspan="2">種類</th> <th>ダイキンの事業へのインパクト</th> <th>発生の可能性</th> <th>財務上の潜在的影響</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">リスク</td> <td rowspan="2">移行</td> <td>冷媒規制の強化 規制が極端に厳しくなると、規制に合わない既存の空調機が販売できなくなる可能性</td> <td>高</td> <td>大</td> </tr> <tr> <td>電力の需給逼迫 新興国において、エアコンの普及に伴って電力消費量が増え、電力不足が生じてエアコンの販売拡大が難しくなる可能性</td> <td>高</td> <td>大</td> </tr> <tr> <td>物理的</td> <td>水不足による生産遅延 水ストレスが高い地域に位置する生産拠点で、生産に必要な水が不足し操業に支障が生じる可能性</td> <td>中</td> <td>中</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">機会</td> <td rowspan="3">移行</td> <td>冷媒規制の強化 規制に対応する技術を持たない企業は淘汰され、当社の強みである低温暖化冷媒を使用した空調機の販売拡大が期待される</td> <td>高</td> <td>大</td> </tr> <tr> <td>省エネルギーに関する規制の強化 省エネ規制の強化に対応する技術を持たない企業は淘汰され、当社の強みである省エネ性の高い空調機の販売拡大が期待される</td> <td>高</td> <td>大</td> </tr> <tr> <td>化石燃料使用に関する規制の強化 化石燃料使用に対する規制がますます厳しくなり、燃焼暖房機もその対象となることから、当社の強みであるヒートポンプ暖房機のニーズが高まり販売拡大が期待される</td> <td>高</td> <td>大</td> </tr> </tbody> </table>				種類		ダイキンの事業へのインパクト	発生の可能性	財務上の潜在的影響	リスク	移行	冷媒規制の強化 規制が極端に厳しくなると、規制に合わない既存の空調機が販売できなくなる可能性	高	大	電力の需給逼迫 新興国において、エアコンの普及に伴って電力消費量が増え、電力不足が生じてエアコンの販売拡大が難しくなる可能性	高	大	物理的	水不足による生産遅延 水ストレスが高い地域に位置する生産拠点で、生産に必要な水が不足し操業に支障が生じる可能性	中	中	機会	移行	冷媒規制の強化 規制に対応する技術を持たない企業は淘汰され、当社の強みである低温暖化冷媒を使用した空調機の販売拡大が期待される	高	大	省エネルギーに関する規制の強化 省エネ規制の強化に対応する技術を持たない企業は淘汰され、当社の強みである省エネ性の高い空調機の販売拡大が期待される	高	大	化石燃料使用に関する規制の強化 化石燃料使用に対する規制がますます厳しくなり、燃焼暖房機もその対象となることから、当社の強みであるヒートポンプ暖房機のニーズが高まり販売拡大が期待される	高	大
種類		ダイキンの事業へのインパクト	発生の可能性	財務上の潜在的影響																												
リスク	移行	冷媒規制の強化 規制が極端に厳しくなると、規制に合わない既存の空調機が販売できなくなる可能性	高	大																												
		電力の需給逼迫 新興国において、エアコンの普及に伴って電力消費量が増え、電力不足が生じてエアコンの販売拡大が難しくなる可能性	高	大																												
	物理的	水不足による生産遅延 水ストレスが高い地域に位置する生産拠点で、生産に必要な水が不足し操業に支障が生じる可能性	中	中																												
機会	移行	冷媒規制の強化 規制に対応する技術を持たない企業は淘汰され、当社の強みである低温暖化冷媒を使用した空調機の販売拡大が期待される	高	大																												
		省エネルギーに関する規制の強化 省エネ規制の強化に対応する技術を持たない企業は淘汰され、当社の強みである省エネ性の高い空調機の販売拡大が期待される	高	大																												
		化石燃料使用に関する規制の強化 化石燃料使用に対する規制がますます厳しくなり、燃焼暖房機もその対象となることから、当社の強みであるヒートポンプ暖房機のニーズが高まり販売拡大が期待される	高	大																												
<p>リスクマネジメント</p>	<p>気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセス</p> <ul style="list-style-type: none"> ● シナリオ分析にもとづき、世界各地の事業拠点から気候関連リスクを収集し、優先度を評価して、戦略に反映すべき気候関連リスクを特定 ● 気候関連リスクを当社の事業戦略に大きな影響を与えるリスクの一つとして認識し、全社リスクマネジメントプロセスに統合 ● CEOを委員長とする内部統制委員会で全社リスクの管理状況について確認し、取締役会に報告 																															
<p>指標と目標</p>	<p>関連リスクと機会を評価するための指標と目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「環境ビジョン2050」で、2050年に温室効果ガス排出実質ゼロをめざす ● 戦略経営計画「FUSION25」で、自社事業による温室効果ガス実質排出量削減目標を設定 <p>温室効果ガス排出量削減目標</p> <table border="1" data-bbox="367 1971 1340 2072"> <tr> <td>Scope1・2・3</td> <td>自社事業による温室効果ガス実質排出量を、2019年を基準年としBAU比で2025年30%以上削減、2030年50%以上削減、2050年ゼロ以下</td> </tr> <tr> <td>Scope1・2</td> <td>グループ全体のモノづくり(開発・生産時)による温室効果ガス排出量を2025年度120万t-CO₂</td> </tr> </table>				Scope1・2・3	自社事業による温室効果ガス実質排出量を、2019年を基準年としBAU比で2025年30%以上削減、2030年50%以上削減、2050年ゼロ以下	Scope1・2	グループ全体のモノづくり(開発・生産時)による温室効果ガス排出量を2025年度120万t-CO ₂																								
Scope1・2・3	自社事業による温室効果ガス実質排出量を、2019年を基準年としBAU比で2025年30%以上削減、2030年50%以上削減、2050年ゼロ以下																															
Scope1・2	グループ全体のモノづくり(開発・生産時)による温室効果ガス排出量を2025年度120万t-CO ₂																															

空気価値

WHY? なぜ重要か

感染症の拡大や、PM2.5等大気中の微粒子による健康への悪影響の増加など、空気質に対する人々の意識・需要が世界的に高まっているから。

DAIKIN'S APPROACH

人々の安全・安心、健康・快適に貢献するとともに、心身へさらに好影響を及ぼすような、暮らしを豊かにする空気環境づくりにも挑戦していきます。

換気・空気清浄

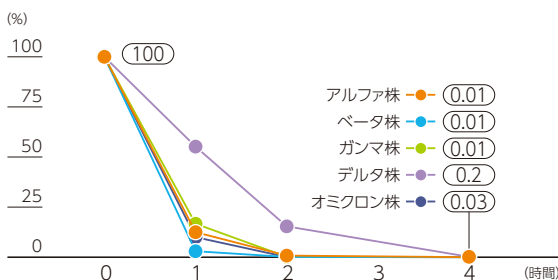
ストリーマ技術による 新型コロナウイルスの不活化効果を確認

ダイキンは、独自のストリーマ技術により新型コロナウイルスの変異株が不活化することを大阪大学微生物病研究所と共同で実証^{*}しました。

2004年に当社が実用化したストリーマ技術は、ストリーマ放電により有害物質を酸化分解する空気清浄技術です。これまでに、鳥インフルエンザなどのウイルス類、大腸菌などの細菌類、また60種類以上のアレル物質への効果を公的研究機関で実証してきました。新型コロナウイルスについても、変異株であるアルファ株・ベータ株・ガンマ株・オミクロン株が99.9%以上、デルタ株が99.8%、自然減衰と比べて不活化することを確認しました。

^{*} 本実証は、試験用ストリーマ発生装置を用いた試験の結果であり、実機・実使用環境での効果を示すものではありません。

自然減衰と比べた各変異株の残存率



大気汚染対応

フィルタ技術で空気環境の改善に貢献

集塵や空気清浄に力を発揮するフィルタ技術を生かして、大気汚染の抑制や空気環境の改善に貢献しています。製品ラインアップと技術領域を拡充し、住宅から大規模プラント、クリーンルームまで、さまざまな場所で安全かつ安心できる空気づくりを支えています。2020年にはブース内の気圧を外部よりも下げることでウイルス混じりの空気の拡散を防ぐ「陰圧ブース」を発売するなど、フィルタ技術と空調技術の融合や産産連携による新たなソリューションの創出にも注力しています。

空気力で食品を長寿命化

食品ロスの削減に貢献

±30℃までコントロールできる冷凍・冷蔵技術で、世界の食品流通を支えています。海上コンテナ用冷凍冷蔵機はきめ細かな温度制御に加え、2015年には独自のActive CA技術を付加。コンテナ内部の酸素・二酸化炭素量を最適に調整することで、野菜や果実の呼吸を抑制し、成熟を遅らせる機能を備えました。長期間の輸送で発生する食品ロスの削減に貢献しています。

ストリーマ技術を応用した製品

UVストリーマ空気清浄機器4製品を発売

ダイキンは、ストリーマ技術と、ウイルス・菌の抑制効果が高い深紫外線を照射する「UVC LED」を搭載した業務用空気清浄機器4製品を2021年12月から順次発売。日本政府は経済活動の回復をめざすなかで、換気の不十分な場所では空気清浄機の併用を推奨^{*}しています。これらは業務用空間におけるウイルス抑制ニーズにいち早く応えるもので、病院のように人が長時間滞在する空間、飲食店のように人が密集する空間など、使用場所に応じて適する製品をお選びいただけます。

^{*} 出典：厚生労働省 冬場における「換気の悪い密閉空間」を改善するための換気の方法(リーフレット)。
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_15102.html



UVストリーマ空気清浄機シリーズ

顧客満足

WHY? なぜ重要か

多様化するニーズに対応しつつ、安全、高品質な製品・サービスを提供することは、メーカーとしての社会的使命だから。

DAIKIN'S APPROACH

お客様の「次の欲しい」を先取りし、製品の設計から製造、販売、アフターサービスに至るすべてのプロセスにおいて、安全性と高品質確保に取り組めます。

品質マネジメントシステム

グローバルでの品質方針を制定

ダイキンは「グローバル品質保証規程」を制定し、グループで共有すべき品質の考え方や、品質の監視・是正を円滑に実施するための責任と権限を定めています。また、各生産拠点でISO9001の認証を取得し、それにもとづく品質マネジメントシステムを構築しています。製品の品質レベルを維持管理し、開発・調達・製造のあらゆる部門で管理を徹底しています。さらに、生産委託取引先様も巻き込み、品質向上に取り組んでいます。

品質マネジメントシステムの各側面については、事業部ごとに内部監査を行い、運用状況を評価し、実践・評価・改善を続けています。

さらに、毎年、グループ年頭方針にもとづいて事業部ごとの品質重点施策と目標を策定し、これをもとに品質プログラム(年度計画)を立て実行しています。

サービス満足度の向上

世界各地でサービス体制を構築

ダイキンはエンジニアの技術力や対応レベルの向上に取り組み、積極的なソリューション提案をしていくことで、お客様の利便性と快適性を高め、満足度の向上につなげたいと考えています。

日本では、お客様からの修理依頼・技術相談・購入情報などすべてのご相談を、総合窓口である「ダイキンコンタクトセンター」が24時間365日体制で受け付け、ご要望に応じた提案に努めています。オンラインショールーム「バーチャルフォー八」では、お悩みやお探しの製品に合わせて役立つ動画を視聴できるほか、オンラインで専門スタッフに相談することも可能です。

海外でもコールセンターの設置や、WEBサイトやアプリ上での情報提供などアフターサービス体制を整え、「速さ・確かさ・親切さ」をスローガンに多様な

ご要望にお応えすることで、お客様の満足度向上に努めています。

お客様ニーズの把握と反映

世界でマーケティングリサーチを展開

世界各地でのニーズを的確・迅速に把握し、商品開発に生かしていくために、地域に根差した開発を各地域で行っています。

ダイキントルコ社ではビジネスパートナーである販売店やサービス協力店に対しNPS*と満足度調査をアンケート方式で実施しています。アンケートでは、品質やサービス等の満足度や期待度、要望等について調査しています。

その調査を受け、2021年度はオンライン機能を強化。従来のメール注文から、見積もり、注文、製品の販売価格、在庫状況まですべてオンライン上で対応できるようにしました。現在、このシステムを多くの販売店やサービス協力店が利用しています。

* Net Promoter Score: 顧客ロイヤリティを測る指標



お客様に商品を説明している様子

お客様の声を サービス向上・商品開発に反映

コンタクトセンターやショールーム、WEBサイトなどに寄せられるお客様のご要望・クレームなどを、データベース化して記録しています。品質・開発・サービスなど関係部門が共有し、原因究明や対策を講じ、製品・サービスの改善につなげています。

国内では、製品を購入されたお客様にご案内する会員数約55万人のダイキン会員サイト「CLUB DAIKIN」でアンケートを実施しています。

人材

WHY? なぜ重要か

ダイキンが持続的に成長し社会課題の解決に貢献し続けるためには、企業活動の担い手である「人材」が何よりも重要だと考えているから。

DAIKIN'S APPROACH

従業員一人ひとりがいきいきとやりがいを持って働き、持てる力を最大限に発揮して社会とともに成長できる組織づくりをめざします。

人材育成

育成機会の充実

ダイキンはグループ経営理念に「働く一人ひとりの成長の総和がグループ発展の基盤」と掲げています。「人は仕事の経験を通じて成長するもの」という考え方のもと、一人ひとりの適性を見極めて仕事を任せチャレンジさせるOJTを基本とし、OJTを補完するものとして多様な育成の機会を用意しています。

例えば、グローバルビジネスリーダーの継続的輩出に向けたグループの次世代幹部育成プログラム、AI分野の技術開発を担う人材を育成する社内講座「ダイキン情報技術大学」、若手をグローバル人材として育成する「海外拠点実践研修」や若手の思い切ったチャレンジを加速する育成プログラム、モノづくりの基本となる技能を伝承する「卓越技能者および高度熟練技能者」の育成、さらには各大学との連携強化を通じた人材育成等、当社の戦略・事業の方向性・時代変化も踏まえた育成機会の充実を図っています。

労働安全衛生

労働災害ゼロをめざして マネジメントシステムを構築

世界各地に生産拠点を持つダイキンでは、工場の安全操業、従業員の安全を確保するために、各拠点で安全衛生マネジメントシステムを構築し、61拠点で国際規格ISO 45001などの認証を取得しています。

グループ全体での安全レベル向上を目的に、安全担当役員を議長としたグローバル安全会議を年2回開催。国内外の各拠点では、安全教育や訓練、安全パトロールなどを実施し、労働災害ゼロをめざしています。2021年度の休業災害度数率は1.19でした。

ダイバーシティの推進

海外現地従業員を経営幹部に登用

世界で8万人超の従業員を擁する当社グループの最大の強みは、多様な人材を糾合し、一人ひとりの個性や強みを組織の力とする「ダイバーシティマネジメント」です。

ダイキンは事業のグローバル化の進展に伴い、経営のグローバル化を推進し、海外現地従業員の経営幹部への登用を積極的に進めています。2021年度、海外拠点の現地人社長の比率は45%、取締役の比率は44%でした。

女性の活躍推進

ダイキン工業は、2025年度末までに「女性管理職120人以上」などの目標を掲げています。管理職と女性社員の意識改革、女性リーダーの早期育成、育児休暇からの早期復帰支援、男性社員の育児参画促進などに関する施策を拡充しています。

幅広い人材を生かす取り組みが評価

「日経スマートワーク大賞 2022」で 「大賞」を受賞

ダイキン工業は、働き方改革を通じて成長をめざす先進企業を表彰する「日経スマートワーク大賞2022」で、「大賞」を受賞しました。

「日経スマートワーク経営調査」の結果から、当社は「人材活用力」「イノベーション力」「市場開拓力」の主要3部門で最高評価の「S++」を獲得し、総合ランキングにおいて5年連続で最高ランクとなる5つ星（偏差値70以上）評価となりました。「人材活用力」では、「ダイキン情報技術大学」でのDX分野の人材育成への投資や、女性やベテラン層の活躍推進、再雇用制度の70歳までの拡充などが評価されました。



協創

WHY? なぜ重要か

異業種・異分野の企業、大学、研究機関とのシナジー効果により、自社の領域を超えたイノベーションを創出できるから。

DAIKIN'S APPROACH

協創イノベーションにより、従来の「モノづくり」に加えて、お客様や社会に新しい価値を提供していく「コトづくり」の実現をめざします。

産官学連携によるオープンイノベーション

「point 0 marunouchi」発プロジェクトによる初の製品化、「ウィンドユニット」

ダイキンと株式会社オカムラは、オフィス向け送風機「ウィンドユニット」を共同で開発、販売を開始しました。当社の大型送風機とオカムラのオフィス向けシェルフを組み合わせたもので、オフィス内で快適な自然の風を再現するほか、室内のレイアウトにより生じる「空気のムラ」を解消し、換気効率を向上させる効果があります。

この製品はコワーキングスペース「point 0 marunouchi」にて利用者の声を集めながら開発を進めました。「point 0 marunouchi」はオカムラをはじめとした20社と連携し、理想のオフィス空間をめざして実証実験を行う場で、ここで生まれたプロジェクトでは初めての製品化です。



ウィンドユニット

快適な目覚めを提供するシステムを京セラと開発

ダイキンと京セラ株式会社は、起床直後から脳を活性化させ、高いパフォーマンスを発揮できる「パフォーマンス向上起床システム」の共同研究を進めてきました。当社の空気制御技術による柔らかく優しいリズムの空気刺激と、京セラの自然光に近いLED照明の点灯を組み合わせることで、快適な目覚めを提供するシステムです。東北大学とも共同で実証実験を行い、起床時の脳の活性化度・快適さについて効果を確認しました。今後、共同研究で得た知見や経験を、各社での商品開発に活かしていきます。

サーキュラーエコノミー実現のための社会連携研究部門を東京大学と共同で設立

ダイキンはグローバルな社会課題の解決に貢献する新たなビジネスの創出をめざし、さまざまな大学や研究機関と包括連携を結んでいます。東京大学とも産学協創協定を結び、新たなイノベーションやビジネスの創出に取り組んでいます。

その一環として、2021年には「理想の空気を持続するサーキュラーエコノミービジネスモデル連携研究ユニット」を共同で設立しました。サーキュラーエコノミーとは、大量生産・大量消費・大量廃棄という従来の経済システムから脱却し、資源を循環利用することによって価値を生み出す経済のしくみのことです。サーキュラーエコノミーを実現するために必要な技術・システム・インフラを明確化して実証実験を行い、2026年には持続可能な経済モデルを実現するための政策提言をめざします。

大阪大学新箕面キャンパスで実証実験を実施

ダイキンと大阪大学は2017年に包括連携契約を締結して以降、多くの協創テーマの創出に取り組んできました。2021年4月に開校した大阪大学新箕面キャンパスでは、実際に多くの利用者がいる教室や食堂などを実証実験フィールドとして活用し、「人と人・人と知識・人と文化などの交流」をコンセプトにさまざまな実証実験を行っています。

現在は、置換換気空調※の設計ガイドラインの開発、空調機から出る風の不快感を緩和する制御・運用の研究、人流を検知してエネルギー消費量・快適性を調整する空調機の開発など、多面的に実験を進めています。

※ 室内の熱上昇気流を生かし、人が活動する床付近の換気や冷房を効率良く行う空調システム。



大阪大学でのディスカッションの様子

基盤的テーマ

コーポレート・ガバナンス → P.34

経営課題と環境変化に対し、意思決定と実行のスピードアップと、
透明性・健全性の高度化の両面を推進し、企業価値の向上を図ります

人権の尊重 → P.37

人権に関するさまざまな国際規範を理解し、
基本的人権を尊重します

サプライチェーン・マネジメント → P.38

リスクを最小化し、強靱でレジリエンスな
サプライチェーンを構築します

ステークホルダー・エンゲージメント → P.39

双方向のコミュニケーションにより、
社会の要請や期待に適切に応えます

地域社会 → P.40

地域社会の一員として、
地域と強い絆をはぐくみます

コーポレート・ガバナンス

WHY? なぜ重要か

ビジネスにおける価値観の変化やグローバル化が進み、企業の社会的責任が強まるなか、経営のチェック機能としてのコーポレート・ガバナンスの重要性が高まっています。コーポレート・ガバナンスを強化していくことは、企業リスクの回避や不祥事の防止だけでなく、企業の収益性や中長期的な企業価値の向上と持続的な成長を支え、ステークホルダーの利益を守ることにもつながります。

DAIKIN'S APPROACH

ダイキンでは、コーポレート・ガバナンスの果たす役割を、グループの経営課題と取り巻く環境変化に対し、半歩、一歩先を行く意思決定と実行のスピードアップ、透明性・健全性の絶えざる高度化との両面を推進することで、企業価値の向上を実現することと捉えています。当社は2020年6月に社外取締役を1人増員して4人とし、社外取締役比率を1/3以上とすることで、経営のさらなる高度化と取締役会の監督機能の強化に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス

経営の透明性・健全性・多様性を確保

ダイキン工業は、意思決定および業務監督と業務執行を完全分離させる米国型の「委員会制度」ではなく、監査役会設置会社として、事業のグローバル化や業容拡大の成果創出を加速すべく、意思決定と実行のスピードアップに有効との判断から「一体型運営」を採用し、経営の高度化を図っています。「一体型運営」とは、取締役が、スピーディで戦略的な意思決定と健全で適切な監督・指導により経営全般に対し連帯して責任を果たす経営責任と、迅速な実行による業務執行責任の両面を担うものです。取締役は、意思決定・業務執行・監督指導を「一体的」に運営することで、自ら決めたことを自ら実行、完遂する責任を持ちます。

併せて複数の社外取締役が独立した立場から業務執行状況をモニタリングし、意思決定に際しては適切に監督・助言することで、透明性・健全性の観点から「一体型運営」を支える責任を担っています。また、具体的な業務執行にあたり、各事業・地域・機能における自律的な判断や決断による執行のスピードアップを狙いとした「執行役員制」を導入、「取締役会」で選任しています。

当社の取締役の選任にあたっては、事業のグローバル化や業容の拡大、そしてダイバーシティ経営の実践の観点から、国籍・性別・経歴など多様な背景を持っていることを重視しており、2022年6月末現在、11人（うち、女性1人、外国人1人）の取締役が、グループ全体の迅速かつ戦略的な意思決定と健全な監督・指導を行っています。

また、当社と利害関係を有さないことを条件に社外取締役を4人、社外監査役を2人選任しています。

スピード経営を支える体制

ダイキン工業では取締役を少数化して実質的な議論にもとづく迅速な意思決定の確保を図っています。当社の主要な経営会議体は「取締役会」「最高経営会議」「執行役員会」の3つです。

「取締役会」は、グループ全体にかかわり、法令および定款で定める事項の意思決定機関であるとともに、業務執行の健全かつ適切な監督・指導を行います。また、「取締役会」の実効性について自己評価しています。各取締役に個別インタビューを行い、実効性が有効である旨を確認しています。2021年度は「取締役会」を15回開催し、社外取締役・社外監査役の平均出席率はそれぞれ95%、93%でした。

「最高経営会議」は、グループのマネジメントシステム上の最高審議機関であり、全社における重要な経営方針・経営戦略を素早くタイムリーに方向付けし、課題解決を迅速化しています。2021年度は3回開催しました。

また、執行役員制の導入に伴い、業務執行にかかわる重要経営課題についての徹底した審議とスピードある実行を促進する場としての「執行役員会」を設置しています。

一方、監査役会設置会社として監査の実効性を確保する体制を整備し、「取締役会」のもとに「内部統制委員会」「企業倫理・リスクマネジメント委員会」「情報開示委員会」「CSR委員会」を設置。持続可能な成長の基盤となるガバナンスを強化しています。

透明性を高める人事・報酬諮問委員会

ダイキン工業では、役員人事・処遇にかかわる運営の透明性確保の見地から「人事諮問委員会」「報酬諮問委員会」を設け、役員選任基準、候補者、報酬などを審議・検討しています。人事・報酬諮問委員会は、2022年6月末現在、それぞれ社外取締役4人、社内取締役1人、人事担当執行役員1人の計6人で構成されており、その委員長は社外取締役の中から選出することとしています。

また、取締役、CEO、執行役員など、経営幹部の後継者については、候補者の妥当性や育成計画を「人事諮問委員会」にて審議・検討を行った後、「取締役会」で審議・決定しています。

役員報酬を取り巻く環境を見つつ、取締役報酬の方針、報酬制度・水準等の妥当性および個人別報酬等を、社外取締役を委員長とし、委員の過半数を社外取締役により構成する「報酬諮問委員会」が審議します。具体的には「報酬諮問委員会」は、判断の独立性を確保しつつ、諮問機関としての機能の実効性を高める観点から、外部専門機関の報酬アドバイザーからの情報収集ならびに助言を活用しつつ、比較企業群の中での当社の業績位置と報酬水準の相対位置比較や報酬の妥当性等を多角的に検証し、審議しています。

また、取締役の個人別の報酬等の額に係る起案内容を確認したうえで、客観的視点を踏まえて審議し、取締役社長に意見を答申します。取締役社長兼CEOは、取締役会からの再一任承認を受け、原則として当該答申にもとづき取締役の個人別の報酬等の額を最終的に決定します。

CSRマネジメント

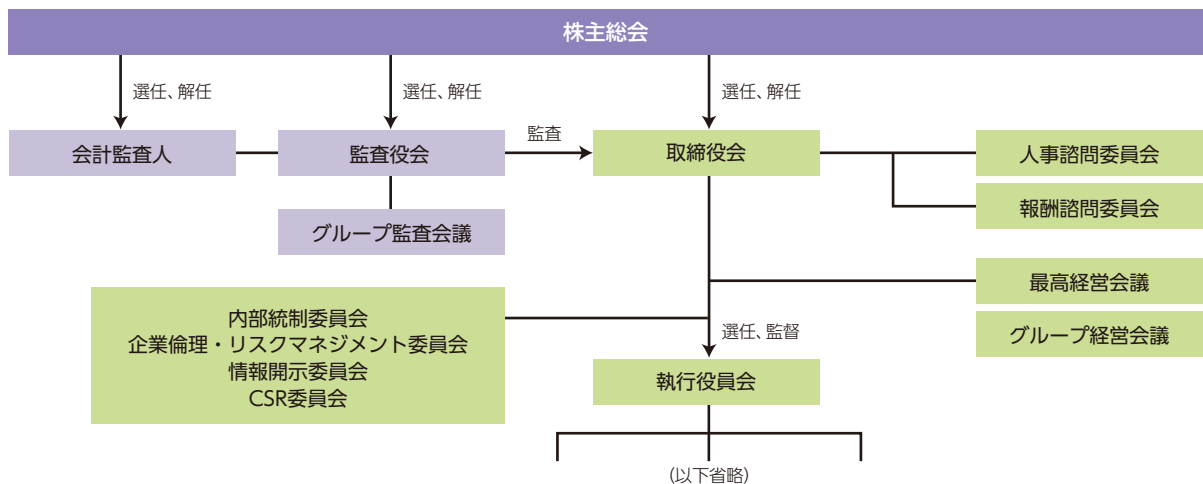
グループ全体で統括的・横断的に推進

ダイキンは、企業と社会双方の持続可能な発展に向けたサステナビリティの重点テーマを「価値提供テーマ」と「基盤的テーマ」に整理し、事業活動を通じて社会課題の解決に取り組んでいます。

CSR担当役員を委員長とする「CSR委員会」が活動の方向付けと執行状況の監視・監督を担い、「CSR委員会」のもとに設置したスタッフ部門であるCSR・地球環境センターが、グループのCSRを統括的・横断的に推進しています。

「CSR委員会」は、重点テーマそれぞれの担当役員を委員として年1回開催、社会動向や重点テーマの進捗状況、推進課題について共有し議論します。委員会の決定事項は「取締役会」に報告されます。

コーポレート・ガバナンス体制 (2022年6月末現在)



コンプライアンス・リスクマネジメント

コンプライアンスとリスクマネジメントを一体的に推進

ダイキンでは、社長を委員長とする「内部統制委員会」にて、グループのリスクマネジメントを含めた内部統制全体について、適切に機能しているか点検・確認しています。そのうえで、オペレーションリスクの管理とコンプライアンスの徹底を「企業倫理・リスクマネジメント委員会」で推進しています。

「企業倫理・リスクマネジメント委員会」は、原則年2回開催し、強化すべき課題の抽出とその解決の促進に取り組むとともに、海外グループ会社の取り組み状況も報告しています。

海外グループ各社では、コンプライアンス・リスクマネジメントに関するグローバル共通ルールを策定し、展開しています。

グループの役員・従業員一人ひとりが取るべき行動を明示したグループ行動指針を定め、各部門と国内外の主要グループ会社にコンプライアンス・リスクマネジメントリーダーを配置し、徹底しています。定期的なコンプライアンス・リスクマネジメントの取り組み状況の確認や情報共有、グループ行動指針の浸透により、「しない風土」の醸成と「させない仕組み」の高度化をめざしています。

2021年度は、米州、アジア・オセアニア、欧州でコンプライアンス会議などを実施し、自己点検やリスクマネジメント、教育研修の取り組みについて共有しました。

行動指針遵守状況のセルフチェックとコンプライアンス監査

ダイキンでは毎年、当社独自の自己点検システムでグループ行動指針の遵守状況のセルフチェックを行っています。

また、毎年、部門・グループ会社を選定し、コンプライアンスの取り組み状況について法務部門による法令監査を実施するとともに自己点検の結果を内部監査部門と経理財務部門に共有し、各往査先での監査に活用しています。

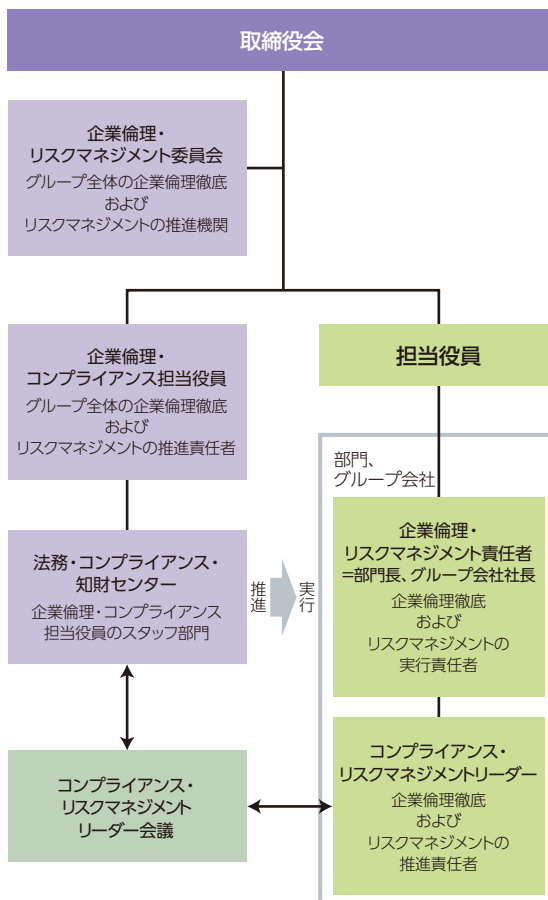
重要リスクを特定し、対策を立案・実施

グループの急速な事業拡大を背景に、グローバルな視点からリスクの全体像を的確・迅速に把握し、その軽減を図るため、全社横断的なリスクマネジメントを導入しています。

各部門・国内外の主要グループ会社では、毎年リスクアセスメントを実施し、重要リスクを特定。その結果を踏まえて各社が対策を立案・実施し、リスクの低減に努めています。各社の取り組み状況は「企業倫理・リスクマネジメント委員会」で報告・共有しています。

2021年度は「自然災害リスク」「品質リスク」「ハラスメント防止」「情報管理リスク」「海外危機管理機能の強化」などの重要テーマに取り組みました。

企業倫理・リスクマネジメント推進体制



人権の尊重

WHY? なぜ重要か

近年、サプライヤでの児童労働・強制労働や、お客様や従業員の個人情報の流出など、さまざまな人権課題が顕在化するなか、国際社会では、事業活動が人権に与える影響への関心が一層高まっています。人権を尊重した事業活動は、企業が果たすべき責任の一つとして不可欠です。

DAIKIN'S APPROACH

ダイキンは、各国・地域の法令および人権に関する国際規範を理解し、バリューチェーン全体で基本的人権を尊重することを掲げています。また、グループ行動指針で、多様な価値観・勤労観の尊重や、「人種」「民族」「性別」などによる差別を行わないことはもちろん、児童労働・強制労働を認めないことを定めています。

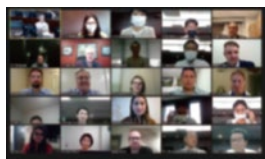
人権尊重

自己点検で遵守状況を確認

ダイキンは、グループの役員・従業員一人ひとりが取るべき行動を明示したグループ行動指針に人権尊重を掲げ、バリューチェーン全体で人権を尊重するための取り組みを推進しています。

また、人権や労働などに関する普遍的な原則を支持し実践する「国連グローバル・コンパクト」に賛同し参加しています。

毎年、行動指針遵守状況の確認のため行う自己点検のなかに人権尊重についての項目を設け、人権侵害などの問題が起きていないか確認し、必要な対策を講じています。自己点検の結果から明らかとなった課題やその対策を「企業倫理・リスクマネジメント委員会」や各地域のコンプライアンス会議で報告、共有し、リスク低減に努めています。2021年度は、取り組みの一環として、当社グループにおける人権のリスクについてコンプライアンス・リスクマネジメントリーダーと議論し、課題を洗い出しました。



9月に行った米州のコンプライアンス会議

サプライチェーンにおいては、サプライチェーンCSR推進ガイドラインで、人種や性別などによる差別行為や、児童労働・強制労働の排除を含む人権尊重の項目を設け、国内外の取引先様にも遵守徹底をお願いしています。2021年度は、専門家による講演、他社のCSR調達の取り組みから、サプライチェーン上での人権尊重の取り組みについて学び、自社の取り組み向上につなげています。

個人情報保護

指針を策定し、グループ全体で徹底

ダイキンは、個人情報保護に関するグループ指針を定め、個人情報保護の徹底に取り組んでいます。この指針にもとづき、グループ各社で、推進体制やルールの整備などを進めています。

2021年度は欧州裁判所のシュレムスII判決*を踏まえ、欧州子会社と連携してEUから個人データを持ち出す際の規制強化に対応しました。また、中国で2021年11月に施行、日本で2022年4月に改正施行、およびタイで2022年6月に施行された各個人情報保護法についてはワーキンググループなどを立ち上げ、グループ会社と連携して対応を進めています。

* EUから米国へのデータ転送にかかわる訴訟。

人権啓発・教育

定期的な研修によって意識を向上

ダイキン工業では、毎年、全役員、関係会社を含む新入社員、新任管理職を対象とする研修を実施しています。2021年度は役員を対象に「企業と人権～グローバル企業に求められるもの」をテーマに、外部の有識者による研修を実施しました。そのほか、ハラスメント防止のEラーニングを全従業員に実施し意識を高めています。

通報制度

相談窓口の設置

ダイキン工業では、社内外に企業倫理に関する相談窓口を設け、人権、パワーハラスメント、セクシャルハラスメントなどを含む企業倫理全般に関する相談や意見を従業員から受け付けています。

サプライチェーン・マネジメント

WHY? なぜ重要か

サプライチェーンが世界に広がり、人権問題や労働上の問題、環境破壊などが問題視されています。また、こうしたサプライチェーン上の問題がある企業に対する不買運動などによって社会課題を解決しようとする傾向も高まっており、企業はサプライチェーンも含めてCSRの取り組みを強化する必要があります。

DAIKIN'S APPROACH

ダイキンは、1992年に購買基本方針を制定し、取引先様との公正な取引に努めています。グループ内にとどまらず、サプライチェーン全体を当社の社会的責任の範囲と捉え、「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」を定め、サプライチェーンにおける環境、品質、労働安全、人権などのCSRの取り組みを推進しています。

CSR調達の推進

取引先様へのCSR調査を実施

ダイキンは、サプライチェーン全体で社会的責任を果たすため、世界各地の取引先様とともに、責任ある調達に取り組んでいます。「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」を策定し、経営や法令遵守などの一般的な要求に加え、環境・品質・労働安全・人権・紛争地域との取引禁止など、CSR全般にわたって取り組んでいくことを取引先様にお願いしています。ガイドラインの遵守状況をモニタリングするCSR調査を行い、社内基準によって取引先様を評価しています。

2021年度は、昨今社会からの関心が高い人権に関する項目を見直し、調査を実施しました。社内基準によってCSR取り組みをクラス付けすることにより取引先様を評価した結果、CSRの取り組みレベルが高いAクラスの取引先様の割合は、2021年度は72%でした。

サプライチェーンにおけるリスクマネジメント

ダイキンは、事業のグローバル化に伴い増大する調達リスクの軽減に努めています。取引先様の経営状況の悪化、自然災害や事故等が起こった場合にも、原材料や部品等が安定的かつタイムリーに、また合理的な価格で供給されることを確保するため、調達先の複数化・地域的分散、部品の共通化・標準化等の対応を進めています。新型コロナウイルス感染症拡大により、世界全体で国や地域を越えた原材料等の調達の難しさが増しているため、さらなる現地調達を促進します(特集P21-22参照)。

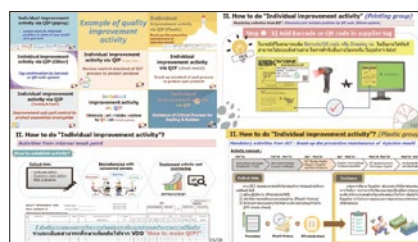
取引先様との連携

取引先様の品質向上、人材育成を支援

お客様に信頼していただける製品を提供するためには取引先様の協力が欠かせません。ダイキンは、すべての取引先様と強い信頼関係のなかで切磋琢磨しながら、それぞれの立場で互いの期待に応え続け、ともに成長・発展する関係づくりに努めています。国内外の拠点で定期的取引先様の生産現場における品質監査の実施や、品質改善に関する対話など取引先様と連携した品質向上に努めるとともに、技術力の向上を支援しています。また、安全に関する会合を定期的開催するなど、労働災害の未然防止を支援しています。

ダイキンインダストリーズタイランド社では、コロナ禍で直接出向いての支援が難しいなか、2021年度から取引先様向けにEラーニングによる品質問題の分析・改善および品質の向上を支援しています。

研修は、樹脂成型や配管加工の技術力アップ、二次元バーコード活用による工程管理手法の改善などといった供給品の品質を向上するための専門知識、品質問題の分析・改善方法などを学ぶさまざまなコースを用意。150社を超える取引先様に受講いただくとともに、受講後に行うテストで理解度を定期的に確認しています。



Eラーニング資料

ステークホルダー・エンゲージメント

WHY? なぜ重要か

企業の事業活動は、ステークホルダーや環境・社会に直接的・間接的な影響を及ぼします。対話を通じてステークホルダーの懸念や期待を把握し、互いの関係性が好循環となるように取り組むことは、企業が社会的責任を果たし、持続可能な成長を続けるために不可欠です。

DAIKIN'S APPROACH

ダイキンは、お客様をはじめ、各国政府・自治体や国際機関、有識者・業界・学界などさまざまなステークホルダーとの積極的な対話や協働の機会を大切にしています。いただいたご意見は自社の持続的成長に欠かせないものと考え、企業経営に生かしています。

有識者や株主・投資家との対話

ステークホルダーとの対話を通じ サステナビリティ経営の方向性を検討

ダイキンは、空調にかかわる有識者と「将来の空調のあり方」について意見交換する場として、1995年に日本で空調懇話会を立ち上げました。2007年度以降、欧州、中国、米国、アジア・オセアニア、中南米地域にもその輪を広げ、各地域を代表する有識者と環境やエネルギー問題などについて意見交換を行い、技術や商品開発、事業展開に生かしています。

コロナ下で急速に高まった室内空気質への関心、また脱炭素へ各国が舵を切るという背景から、2021年度の懇話会では各地ともIEQ (Indoor Environmental Quality)、脱炭素に関する内容をテーマに取り上げました。日本と北米では対面とオンライン両方で開催し、他地域はオンラインのみの開催となりましたが、のべ127人、17カ国の社外の方々にご参加いただきました。



北米での空調懇話会

サステナビリティをテーマとした 説明会や対話を実施

ダイキンは、株主や投資家の皆様と積極的に意見交換を行い、経営に生かしています。毎年、当社の取り組みについて理解を深めていただくため、サステナビリティ説明会を実施しています。オンラインで開催した2021年度サステナビリティ説明会には120人を超えるアナリスト・投資家が参加。戦略経営計画「FUSION25」の成長戦略テーマの一つである「カーボンニュートラルへの挑戦」に焦点をあて、環境技術・

省エネ技術などの強みを生かし、サステナブル社会への貢献とグループの成長を実現していくことを説明し、意見交換を行いました。

また、サステナビリティやESGのテーマに関して、機関投資家の皆様と個別対話も積極的に行っています。2021年度は、TCFDフレームワークにもとづいて、2050年に温室効果ガス排出実質ゼロをめざす「環境ビジョン2050」の進捗状況などについて対話を行いました。

今後も株主・投資家の皆様との対話を重視し、積極的な情報開示に努めていきます。

ステークホルダー・エンゲージメントの取り組み

ステークホルダー	主な対話の方法・機会	主な対話窓口
お客様	<ul style="list-style-type: none"> ● 日常の営業活動 ● コンタクトセンター ● ショールーム ● 修理時訪問時の対話 ● 代理店感謝会・商品説明会 ● WEBサイト・SNS 	営業部門 サービス部門 総務部門
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> ● 株主総会 ● アナリスト・投資家向け説明会、個別の取材対応 ● 統合報告書・事業報告書 ● 投資家向けWEBサイト 	総務部門 コーポレート コミュニケーション 部門
調達取引先	<ul style="list-style-type: none"> ● 日常の調達活動 ● 取引先説明会 ● サプライヤ品質会議 ● 品質監査 	調達部門
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ● 日々の対話 ● 自己記録表にもとづく面談 ● 経営協議会・労働協議会 ● グループ経営会議 ● グローバルマネージャーミーティング 	全部門 人事部門 経営企画部門
政府・自治体 業界・学界	<ul style="list-style-type: none"> ● 各国政府担当者との対話 ● 国連担当者との対話 ● 業界活動への参画 ● 空調懇話会 ● 産官学連携による研究 	グループ会社 事業所 渉外部門 CSR部門 研究部門
NPO・NGO	<ul style="list-style-type: none"> ● NPO・NGOとの対話 	CSR部門
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> ● 工場見学会 ● 地域団体・イベントへの参加 ● 環境教育の実施 ● 防災訓練時などの地域への説明 	グループ会社 事業所 CSR部門

地域社会

WHY? なぜ重要か

エアコン需要の拡大に伴い、ダイキンの事業展開は特に海外で広がっています。それぞれの拠点で円滑に事業を営んでいくためには、各地の文化的・歴史的背景を踏まえながら、コミュニティの一員として地域の発展に貢献し、ともに成長する関係づくりが不可欠です。

DAIKIN'S APPROACH

地域の雇用拡大や現地企業との協調といった社会的責任を果たすことを前提に、従業員が主体となって「環境保全」「教育支援」「地域共生」の社会貢献活動に取り組んでいます。各国・地域の文化や歴史を尊重しながら、社会課題解決に貢献し、地域とともに成長することをめざします。

環境保全

世界各地での自然保護活動

世界各地の拠点内やその周辺地域で、森林保全や海・河川などの自然環境保護に取り組み、生物多様性の保全に努めています。



ダイキン工業(滋賀製作所)
在来種のカキツバタ 50 株を従業員が植樹



ダイキンコンフォートテクノロジーノースアメリカ社
地域住民と州原産の 14 種を敷地内に植え込み

教育支援

技術系学生の育成に注力

ダイキンは新興国の技術系学生を中心に教育支援に取り組み、奨学金の付与、インターンシップの受け入れや空調機器の寄付などを行っています。

技術者の育成は地域の人々の技術力向上や経済成長に貢献するだけでなく、空調事業の発展にもつながると考えています。



ダイキンベトナム社
大学生の工場・ショールーム見学を受け入れ



ダイキンインド社
経済産業省、インド技能開発・起業省と連携し、モノづくり人材を育成

地域共生

地域との絆を深め、活性化に貢献

ダイキンは従業員が主体となって独自の取り組みを行い、地元の方々との信頼関係を築くことを大切にしています。芸術・文化・スポーツへの支援や、地域のニーズに合わせたチャリティやボランティアなど多岐にわたる活動を行っています。2021年度は多くの子会社が新型コロナウイルス感染症対策への支援を行いました。



ダイキン工業
沖縄の振興に携わる地元の方々へオーキッドバウンティを贈呈



ダイキンイングストリーズチェコ社
児童養護施設に空気清浄機を寄贈



ダイキンアメリカ社
古ペンキや蛍光灯など化学製品の回収ボランティアに参加



ダイキンインド社
政府病院に 60 台の酸素濃縮器を寄贈



大金機電設備(西安)有限公司
防疫ボランティアに参加



マッケイ中国(蘇州)社
防疫用資材を提供

“空気をはぐくむ森”プロジェクト

世界で排出される温室効果ガスの約1割は森林破壊によるものです。
 ダイキンは、事業活動での取り組みに加えて森林保全にも取り組むことで
 温室効果ガスの排出抑制に貢献しています。

森林保全を通じて社会課題の解決に貢献するプロジェクトです。

世界では、農地の拡大や木材の利用を目的とした人為的な森林伐採が増加しており、その背景にあるのは貧困などの社会課題です。

そこでダイキンは、世界7カ所で、グローバルパートナーシップを生かした地域住民への支援を行っています。

2014年からの10年間で、植樹に加え、伐採に頼らない生活手段を確立するための支援などを行うことで、1,100万ヘクタールの森林を保全し、700万トン以上のCO₂排出抑制に貢献します。

持続可能な開発目標 (SDGs)



グローバル社会が抱える貧困やエネルギーなどの課題を解決するため、国連は2015年9月に「持続可能な開発目標 (SDGs)」を採択しました。17の課題解決に世界全体で取り組み、2030年の達成をめざします。



© ICMBio / Sueli Pontes



Amapá Biodiversity Corridor

経済の発展と両立させながら、地域住民が自然の恵みを生かし続けられるよう、森林資源を有効活用するためのトレーニングに力を入れています。

これまでに森の恵みを生かした産物を商品化することで43世帯の収入が20%向上しました。



© Conservation International/photo by Borwen Sayon



East Nimba Nature Reserve

環境教育や衛生面の支援、農業指導など包括的で公平な教育の機会を提供しています。

これまでに12のコミュニティが森林保全活動に参加しました。

2 薪炭をゼロに **中国**

Mountains of Southwest China

過放牧や化学肥料を使用する農法からの脱却をめざし、科学的なデータにもとづいた農業支援や果樹の植樹などを行っています。

これまでに900kgの種を蒔き、26,700本の果樹を植えました。



15 残の量かさも守ろう **日本**

Shiretoko, Hokkaido

知床半島の豊かな生態系を守り、次世代に伝えていくため、従業員のボランティア活動を続けています。

これまでにのべ205人が現地に足を運んで森づくりに取り組みました。



8 働きがいの経済成長も **カンボジア**

Central Cardamom Protected Forest

美しい自然を活用して住民が収入を得られるように、エコツーリズムの計画や運営管理のためのトレーニングを行っています。

これまでに204人がエコツーリズムの研修やイベントに参加しました。

9 薪炭と技術革新の両輪を推進 **インド**

North Western Ghats

薪の過剰伐採を減らすため、燃焼効率の良いかまどを支給しています。煙が減り、健康への影響も軽減しています。

これまでに500個以上のかまどを支給し12,500本以上の木が薪炭材として利用されるのを回避しています。



6 安全な水とトイレを世界中に **インドネシア**

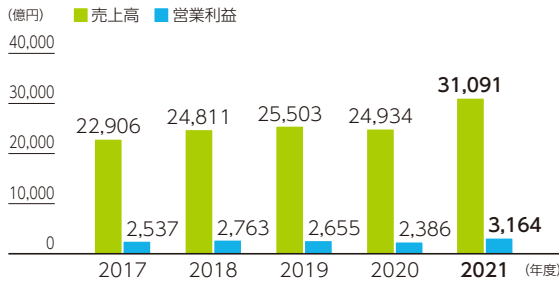
Java Island

森の恵みである水と、水力発電による電気を各家庭に届けました。利便性や衛生面が向上したことで、住民が森林の大切さに気付き、積極的な植樹・保全活動が続いています。

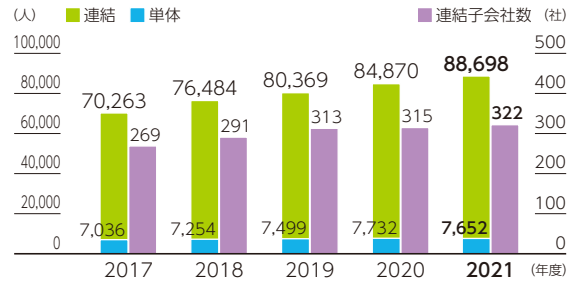
これまでに300ヘクタールに12万本の木を植えました。

企業データ

売上高・営業利益(連結)

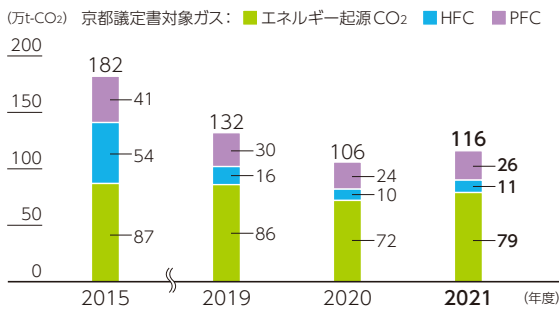


従業員数(就業人員数)・連結子会社数



環境 (関連パフォーマンス報告はP24-28)

温室効果ガス排出量(開発・生産時)



フロン回収量(万t-CO₂)

日本G

	2019	2020	2021
家電リサイクル	53	59	59
フロン回収破壊事業	83	74	76

住宅用エアコンリサイクル実績

日本G

	2019	2020	2021
回収台数(万台)	41	46	46
再資源化等処理重量(t)	17,197	18,527	18,337
再資源化量(t)	15,672	16,862	16,700
再資源化率(%)	91	91	91

環境調和製品*の販売台数比率(住宅用エアコン)

全

	2018	2019	2020	2021
環境調和製品	93	97	98	99
スーパーグリーンプロダクト	51	60	69	71
グリーンプロダクト	42	36	29	28
その他	7	3	2	1

* 環境調和製品:
スーパーグリーンプロダクトとグリーンプロダクトを合わせた総称。
以下の条件をすべて満たしている空調機をスーパーグリーンプロダクトとし、
いずれか一つを満たしている空調機をグリーンプロダクトとする。

- 従来機に比べ30%以上消費電力削減
例) インバータを搭載した空調機など
- 従来冷媒より、温暖化係数が1/3以下の冷媒を使用
例) 低温暖化冷媒R32を使用した空調機など

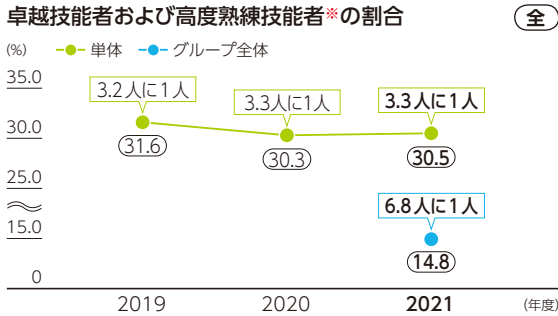
資材使用量(万t)

全

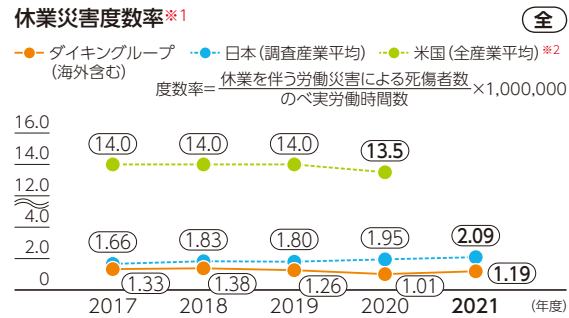
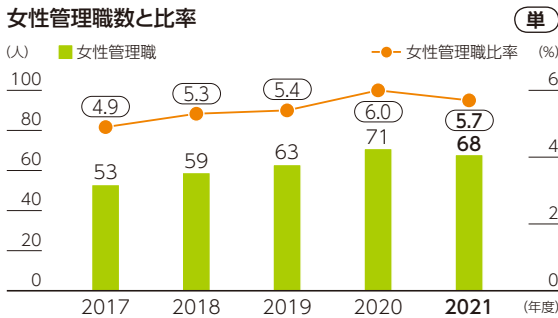
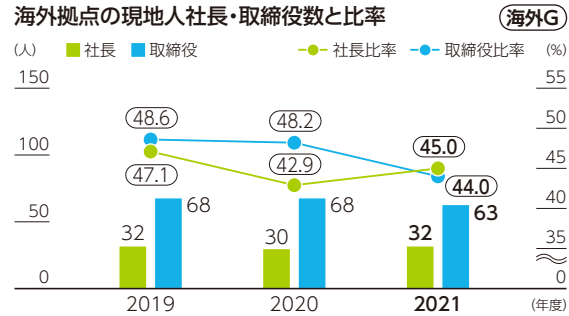
	2019	2020	2021
鉄	57.9	52.8	59.5
銅	9.4	8.6	8.4
アルミニウム	8.5	8.3	7.3
その他金属	1.3	0.4	0.5
プラスチック類	10.5	10.1	11.2
化学製品材料	29.2	25.9	29.5
計	116.7	106.1	116.4

各データの集計範囲:ダイキン工業単体 (単) 国内グループ会社を含む (日本G) 海外グループ会社のみ (海外G) 国内外グループ全社を含む (全)
検証 第三者検証を受けた値です。
 このほかのデータはWEBサイトに掲載しています。

人材 (関連パフォーマンス報告はP31)



* 生産に携わる従業員のうち、高い技能と知識、指導力を持つ人材。



*1 100万のべ実労働時間あたりの休業を伴う労働災害による死傷者数で労働災害の頻度を表したものの。
 *2 U.S. Bureau of Labor Statistics (2021.11) より算出。
 米国の2021年度のデータは未発表です (2022年6月末現在)。

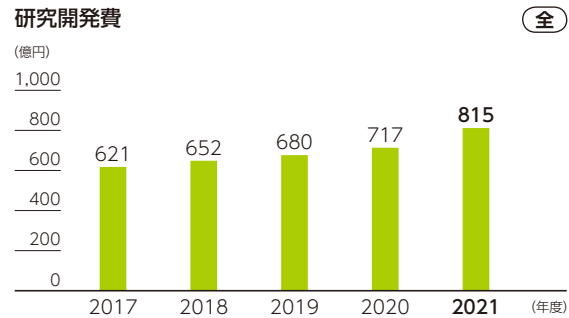
顧客満足 (関連パフォーマンス報告はP30)

お客様満足度*

(基準年度)	2019	2020	2021
日本 (2015)	1.14	1.14	1.14
中国 (2018)	1.04	1.04	1.04
インド (2016)	1.13	1.15	1.19
フランス (2019)	1.00	0.98	1.02

* 基準年を1.00としたアフターサービス満足度。

協創 (関連パフォーマンス報告はP32)



サプライチェーン・マネジメント (関連パフォーマンス報告はP38)

CSR調達達成度Aクラス率* (%) (全)

	2020	2021
日本	65	66
海外	65	73
グループ全体	65	72

* 全調達額に占める、社内基準Aクラスを満たした取引先様からの調達額の割合。

地域社会 (関連パフォーマンス報告はP40)

社会貢献活動費(百万円) (全)

年度	2019	2020	2021
	1,477	1,292	1,388

社会からの評価

CSR全般

ダイキン工業

- MSCIリーダーズ指数に選定
- MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数に選定
- MSCI日本株女性活躍指数(WIN)に選定
- FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexに選定



環境に関する評価

ダイキン工業

- 気候変動対策における世界の先進企業として、CDP「気候変動Aリスト(最高評価)」に選定
- 2021年度省エネ大賞で業務用マルチエアコン『machi マルチ』が「経済産業大臣賞」を受賞したほか、各部門で計4案件が受賞(P26参照)



顧客満足に関する評価

ダイキン工業

- 加湿ストリーマ空気清浄機『MCK70Y』ほか計4製品が2021年度「グッドデザイン賞」を受賞



人材に関する評価

ダイキン工業

- 多様で柔軟な働き方を評価する日本経済新聞社の第5回日経スマートワーク経営調査における「日経スマートワーク大賞2022」で「大賞」を受賞、最高評価の5つ星に認定(P31参照)



WEB掲載項目一覧

より多くの情報をWEBサイト(<https://www.daikin.co.jp/csr/>)に掲載しています(2021年度情報は2022年9月更新完了予定)。

トップコミットメント	
経営とサステナビリティ	
・サステナビリティの全体像	・長期視点での方針(環境ビジョン2050)
・サステナビリティと戦略の関係	・TCFDフレームワークにもとづく情報開示
・社会課題と事業特性	・グローバル・コンパクトへの参加
・ダイキンがめざす価値創造	
・ダイキンの重点SGDs	
CSRマネジメント	
・CSR理念	・CSR推進体制
・グループ行動指針	・サステナビリティに関する目標と実績
・サステナビリティ重点テーマの策定プロセス	
価値提供テーマ	
環境	
・環境基本方針	・ソリューションの提供
・事業活動における環境負荷の全体像	・フロン回収・再生・破壊 など
・環境マネジメント	・資源の有効活用
・気候変動への対応	・資源循環
・環境負荷を低減する製品・サービスの開発と普及促進	・水資源の保全 など
・エアコンの省エネルギー性向上	・化学物質の管理・削減
・冷媒の環境負荷低減	・生物多様性の保全
・インバータ機の普及促進	・環境活動の歩み
・ヒートポンプ式暖房・給湯機の普及促進	・エコ・ファースト企業認定
空気価値	
・空気価値	
顧客満足	
・お客様満足(CS)の追求	・製品の品質・安全確保
・お客様情報の保護	
人材	
・人材育成	・ワーク・ライフ・バランス
・人材の多様性	・評価・処遇
・労働安全衛生	・労使関係
協創	
・産官学連携による協創イノベーション	・協創イノベーション発のスタートアップ企業
・産産連携による協創イノベーション	

基盤的テーマ	
コーポレート・ガバナンス	
・コーポレート・ガバナンス	・贈収賄・腐敗行為の防止
・リスクマネジメント	・情報セキュリティ
・コンプライアンス	・知的財産権の尊重
・自由な競争と公正な取引	・税務コンプライアンス
人権の尊重	
・人権の尊重	
サプライチェーン・マネジメント	
・取引の考え方	・グリーン調達ガイドライン
・取引先様との連携	
ステークホルダー・エンゲージメント	
・ステークホルダー・エンゲージメント	・政府・業界団体などとの対話
・株主・投資家の皆様との対話	
地域社会	
・社会貢献活動の考え方	・地域共生—芸術・文化振興への貢献
・環境保全	・地域共生—スポーツ振興への貢献
・教育支援	・社会貢献活動一覧
・地域共生—地域との絆を強める	
特集・バックナンバー	
サステナビリティレポート	
・報告にあたって	・サイトレポート
・第三者検証報告書	・社会からの評価
・温室効果ガス排出データの算出	
環境関連コンテンツ	
・“空気をはぐくむ森”プロジェクト	・冷媒の環境影響に対するダイキンの方針
・楽しく学ぼう!「エアコンと環境」	・環境教育プログラム「サークル・オブ・ライフ」
・環境教育プログラム「サークル・オブ・ライフ」	・エアコンとグリーン購入法
コンテンツ検索	
・ESG データ集	

■ レポートの編集方針

ダイキンは自社の事業特性や事業活動のもたらす影響、市場予測をもとにリスク・機会を分析し、気候変動対応をはじめとしたサステナビリティ重点テーマを特定しています。2021年に策定した戦略経営計画「FUSION25」を踏まえ、サステナビリティに関する指標と目標を見直しました。

本レポートでは「価値提供」5テーマ（環境、空気価値、顧客満足、人材、協創）と「基盤」5テーマ（コーポレート・ガバナンス、人権の尊重、サプライチェーン・マネジメント、ステークホルダー・エンゲージメント、地域社会）のテーマに沿ってダイキンの持続可能（サステナブル）な成長に向けた基本的な考え方と2021年度の実績、今後の計画などの全体像をステークホルダーの皆様にはわかりやすく伝えるものとして発行しています。

またWEBサイトは、より詳細なESG関連情報について網羅的に報告しています（WEB掲載項目一覧P45参照）。

『CSR・環境への取り組み』
WEBサイト



<https://www.daikin.co.jp/csr/>

『株主・投資家情報』
WEBサイト



<https://www.daikin.co.jp/investor/>

▲
最新の財務情報など
IR資料はこちらをご覧ください。

参考にした基準およびガイドライン

- ・GRI (Global Reporting Initiative) 「GRIスタンダード」
- ・TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース)
- ・ISO26000「社会的責任に関する手引」
- ・環境省「環境報告ガイドライン」

第三者検証

報告内容に対する信頼性の確保のために、温室効果ガス排出量と水使用量、排水量、廃棄物排出量、化学物質排出量について第三者検証を受けました（WEBサイト参照）。

報告対象組織

ダイキン工業およびその連結子会社を報告対象としています。ただし、環境パフォーマンスデータの集計範囲はダイキン工業の生産事業所4拠点と、国内生産子会社8社、海外生産子会社58社です。

本レポート内で用いる「ダイキン」はダイキングループ全体を、「ダイキン工業」はダイキン工業株式会社を示しています。

報告対象期間

2021年4月1日～2022年3月31日

発行日

2022年7月

次回発行予定 2023年7月

お問い合わせ先

ダイキン工業株式会社

CSR・地球環境センター

TEL (06) 6374-9304

Eメール csr@daikin.co.jp

ご注意

2021年度の活動を報告するにあたり、データを精査、これを修正した結果、過年度のレポートと実績数値が異なっている項目があります。また、端数処理のため、合計が合わない項目があります。

将来に関する予測・予想・計画について

本レポートには、ダイキングループの将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これらは、記述した時点で入手できた情報にもとづいた仮定ないし判断であり、不確実性が含まれています。従って、将来の事業活動の結果や将来に惹起する事象が本レポートに記載した予測・予想・計画とは異なったものとなる可能性があります。

ダイキン工業株式会社

(お問い合わせ先)

CSR・地球環境センター

〒530-8323

大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル

TEL (06)6374-9304

レポートの内容は、WEBサイトでもご覧いただけます。

URL <https://www.daikin.co.jp/csr/>

レポートに関するご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

URL <https://www.daikin.co.jp/contact/report/csr/>

発行：2022年7月

WE SUPPORT



国連グローバル・コンパクト

2008年より参加。事業活動においてグローバル・コンパクトの10原則を実践し、社会の持続可能な発展に貢献します。



エコ・ファースト

環境への先進的な取り組みが評価され、2008年から環境大臣よりエコ・ファースト企業に認定されています。

ひとりひとりに、グリーンハート



ダイキンの環境シンボルマーク

従業員一人ひとりがグリーンハート(=地球を思いやり、環境を大切にする心)を持って行動するという決意を、緑のハート型の地球で表現しました。